

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ウ 職業能力の開発

成果指標					背景・要因の分析																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率</td> <td>90.0%</td> <td>85.9%(H22)</td> <td>95.2%(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>委託訓練修了者の就職率</td> <td>75.0%</td> <td>67.8%(H22)</td> <td>82.8%(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)</td> <td>1.50%</td> <td>1.91%(H17)</td> <td>1.95%(H27)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	90.0%	85.9%(H22)	95.2%(H30)	目標達成	2.	委託訓練修了者の就職率	75.0%	67.8%(H22)	82.8%(H30)	目標達成	3.	若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)	1.50%	1.91%(H17)	1.95%(H27)	進展遅れ	<p>(1)県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率</p> <p>【目標達成】 県立職業能力開発校が行う職業訓練は、地域産業の人材育成ニーズに応じた訓練内容となっており、職業に必要な技能及び関連知識を習得することが可能となっていることから、求人と求職者の技能・能力のミスマッチが解消され、目標値を達成したと考えている。 例年270~300人の方が職業訓練を修了し、主に自動車整備や建設業、IT関連産業などに就職している。 また、最近の雇用情勢の改善等も成果指標の達成に寄与したものと考えている。</p> <p>(2)委託訓練修了者の就職率</p> <p>【目標達成】 沖縄県職業能力開発校、民間教育訓練機関及びハローワークとの連携等により、訓練生への就職相談や職業紹介など、就職支援の強化を図ったことが、目標値を達成したものと考えている。 また、最近の雇用情勢の改善等も成果指標の達成に寄与したものと考えている。</p>	
成果指標		目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況																									
1.	県立職業能力開発校の訓練修了者の就職率	90.0%	85.9%(H22)	95.2%(H30)	目標達成																									
2.	委託訓練修了者の就職率	75.0%	67.8%(H22)	82.8%(H30)	目標達成																									
3.	若年無業者率(15~34歳人口に占める無業者の割合)	1.50%	1.91%(H17)	1.95%(H27)	進展遅れ																									
政策ツール																														
主な予算事業																														
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																								
県立職業能力開発校運営費(H24~)(商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	727百万円 (570百万円)	県立職業能力開発校において、若年者、離職者等を対象に職業訓練を実施し、技能労働者の育成を図る	【H30年度目標】 県立職業能力開発校修了者の就職率 90.0%	【H30年度実績】 県立職業能力開発校修了者の就職率 95.2%	達成																								
県立職業能力開発校整備事業(H24~)(商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	412百万円 (196百万円)	訓練内容の向上や良好な訓練環境の整備保全を図るため、国の整備基準に基づき県立職業能力開発校の施設や訓練機械器具等を整備する	【H30年度目標】 施設の改修工事 4件 訓練機器の整備 175点	【H30年度実績】 施設の改修工事 3件 訓練機器の整備 193点	概ね達成																								
職業能力開発援護措置事業(S52~)(商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	433万円 (433万円)	障害者やひとり親家庭の母等に対し、公共職業訓練期間中の訓練手当を支給し、経済的負担を軽減することで、知識・技能習得及び雇用促進を図る	【H30年度目標】 訓練手当支給対象者154人	【H30年度実績】 訓練手当支給対象者98人	進展																								
緊急委託訓練事業(H14~)(商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	2,780百万円 (2,780百万円)	職業能力の開発を必要とする者に対して専修学校等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練により、早期就職を支援する	【H30年度目標】 ・訓練修了者の就職率75%	【H30年度実績】 ・訓練修了者の就職率82.8%	達成																								
若年無業者職業基礎訓練事業(H24~)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	205百万円 (164百万円)	若年無業者(ニート)に対し職業的自立を促すため基礎的な職業訓練等を実施	【H30年度目標】 ・訓練受講者(68名)の内、若年無業者状態からの改善率 90%以上	【H30年度実績】 ・訓練受講者(67名)、若年無業者状態からの改善率 91.0%	達成																								

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-ウ 職業能力の開発

政策ツール							背景・要因の分析																					
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>訓練機会の少ない離島地域での職業訓練(H14～) (商工労働部)</td> <td>県事業 厚生労働省補助</td> <td>140百万円 (140百万円)</td> <td>宮古・八重山地域において、職業能力開発を必要とする者に対し、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施する</td> <td>【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率 75%</td> <td>【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率 92.5%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>障害者能力開発事業(H18～) (商工労働部)</td> <td>県事業 厚生労働省補助</td> <td>225万円 (225万円)</td> <td>障害者就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等と連携し職業訓練を実施する</td> <td>【H30年度目標】 職業訓練受講者数108人</td> <td>【H30年度実績】 職業訓練受講者数 60人</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	訓練機会の少ない離島地域での職業訓練(H14～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	140百万円 (140百万円)	宮古・八重山地域において、職業能力開発を必要とする者に対し、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率 75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率 92.5%	達成	障害者能力開発事業(H18～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	225万円 (225万円)	障害者就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等と連携し職業訓練を実施する	【H30年度目標】 職業訓練受講者数108人	【H30年度実績】 職業訓練受講者数 60人	進展	<p>(3)若年無業者率(15～34歳人口に占める無業者の割合) 【進展遅れ】 県、国、NPO法人等の関係機関が連携し、生活面から就労支援など多様な支援を行った結果、最近の雇用情勢の改善等もあり、毎年行われる労働力調査の若年無業者率は、平成27年の4.0%から平成30年は3.1%と0.9ポイント改善しているものの、成果指標は国勢調査(5年毎)の数値を使用しており、同調査の最新値は平成27年のため進展遅れとなっている。 また、主な予算事業の若年無業者職業基礎訓練事業においては、無業者状態からの改善率が91.0%と事業目標値(90%以上)を達成している。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																						
訓練機会の少ない離島地域での職業訓練(H14～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	140百万円 (140百万円)	宮古・八重山地域において、職業能力開発を必要とする者に対し、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率 75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率 92.5%	達成																						
障害者能力開発事業(H18～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	225万円 (225万円)	障害者就労支援のノウハウを有する社会福祉法人、特定非営利活動法人、企業等と連携し職業訓練を実施する	【H30年度目標】 職業訓練受講者数108人	【H30年度実績】 職業訓練受講者数 60人	進展																						
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>							軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし																
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況																								
該当なし																												
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖縄法等条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>							沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし																		
沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																										
該当なし																												

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-エ 働きやすい環境づくり

成果指標					背景・要因の分析																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>正規雇用者(役員を除く)の割合</td> <td>62.5%</td> <td>59.6%(H25)</td> <td>61.4%(H30)</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数</td> <td>90社</td> <td>29社(H23)</td> <td>84社(H30)</td> <td>達成見込</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	正規雇用者(役員を除く)の割合	62.5%	59.6%(H25)	61.4%(H30)	進展	2.	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	90社	29社(H23)	84社(H30)	達成見込	<p>(1)正規雇用者(役員を除く)の割合【進展】 正規雇用の拡大を図るため、非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対し、従業員研修費用の一部助成や専門家派遣を実施し、平成30年度までに527人の正規雇用化が図られており、人手不足を背景とした企業における人材確保に向けた取組が促進されたことと連動して、正規雇用者(役員を除く)の割合の改善に寄与したものと考え。</p> <p>(2)ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数【達成見込】 平成30年4月に国会に提出された働き方改革関連法改正の議論を契機に、年次有給休暇の取得や長時間労働の規制等が報道等で取り上げられる機会も増えたことから、ワーク・ライフ・バランスについての関心は従前よりも高まっていることや、県においても、各種セミナーや相談会の開催、社労士等の専門家派遣などを実施し、企業の取組を支援したことにより、認証企業数の増加につながったと考える。</p>																								
成果指標		目標値(33年度)	基準値	実績値	達成状況																																										
1.	正規雇用者(役員を除く)の割合	62.5%	59.6%(H25)	61.4%(H30)	進展																																										
2.	ワーク・ライフ・バランス認証制度企業数	90社	29社(H23)	84社(H30)	達成見込																																										
政策ツール																																															
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非正規労働者処遇改善事業(H28～)(商工労働部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>58百万円(46百万円)</td> <td>県内企業における働きやすい環境整備を促進するため、中小企業に対する専門家派遣、労働条件の周知・啓発を実施</td> <td>【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成 100%</td> <td>【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成率 100%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>正規雇用化企業応援事業(H27～R1)(商工労働部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>21百万円(17百万円)</td> <td>非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する</td> <td>【H30年度目標】 本事業により正規雇用化された従業員数:55人</td> <td>【H30年度実績】 本事業により正規雇用化された従業員数:57人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>正規雇用化サポート事業(H28～R2)(商工労働部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>92百万円(73百万円)</td> <td>既存従業員の正規雇用化を検討する企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う</td> <td>【H30年度目標】 本事業の支援による正社員転換人数:60人</td> <td>【H30年度実績】 本事業の支援による正社員転換人数:83人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>県内企業雇用環境改善支援事業(H24～R3)(商工労働部)</td> <td>県事業ソフト交付金</td> <td>36百万円(29百万円)</td> <td>県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取組みを支援</td> <td>【H30年度目標】 ・人材育成認証企業数:20社 ・講座修了企業数:60社</td> <td>【H30年度実績】 ・人材育成認証企業数:7社 ・講座修了企業数:58社</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>ワーク・ライフ・バランス推進事業(H23～)(商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>65百万円(一)</td> <td>経営者向けセミナーやパンフレット作成配布を通じた周知啓発及び企業への専門家派遣などワーク・ライフ・バランス取組支援を実施</td> <td>【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数10社 ・セミナー開催 1回</td> <td>【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数26社 ・セミナー開催 6回(参加者数延べ53人)</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	非正規労働者処遇改善事業(H28～)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	58百万円(46百万円)	県内企業における働きやすい環境整備を促進するため、中小企業に対する専門家派遣、労働条件の周知・啓発を実施	【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成 100%	【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成率 100%	達成	正規雇用化企業応援事業(H27～R1)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	21百万円(17百万円)	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する	【H30年度目標】 本事業により正規雇用化された従業員数:55人	【H30年度実績】 本事業により正規雇用化された従業員数:57人	達成	正規雇用化サポート事業(H28～R2)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	92百万円(73百万円)	既存従業員の正規雇用化を検討する企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う	【H30年度目標】 本事業の支援による正社員転換人数:60人	【H30年度実績】 本事業の支援による正社員転換人数:83人	達成	県内企業雇用環境改善支援事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	36百万円(29百万円)	県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取組みを支援	【H30年度目標】 ・人材育成認証企業数:20社 ・講座修了企業数:60社	【H30年度実績】 ・人材育成認証企業数:7社 ・講座修了企業数:58社	進展	ワーク・ライフ・バランス推進事業(H23～)(商工労働部)	県単事業	65百万円(一)	経営者向けセミナーやパンフレット作成配布を通じた周知啓発及び企業への専門家派遣などワーク・ライフ・バランス取組支援を実施	【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数10社 ・セミナー開催 1回	【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数26社 ・セミナー開催 6回(参加者数延べ53人)	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																									
非正規労働者処遇改善事業(H28～)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	58百万円(46百万円)	県内企業における働きやすい環境整備を促進するため、中小企業に対する専門家派遣、労働条件の周知・啓発を実施	【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成 100%	【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数 20社 ・専門家派遣企業の労働環境改善目標達成率 100%	達成																																									
正規雇用化企業応援事業(H27～R1)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	21百万円(17百万円)	非正規従業員の正規雇用化を図るため、県内企業に対し、従業員研修に係る費用(旅費及び宿泊費)の一部を助成する	【H30年度目標】 本事業により正規雇用化された従業員数:55人	【H30年度実績】 本事業により正規雇用化された従業員数:57人	達成																																									
正規雇用化サポート事業(H28～R2)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	92百万円(73百万円)	既存従業員の正規雇用化を検討する企業に対し、専門家派遣による正規雇用化の支援を行う	【H30年度目標】 本事業の支援による正社員転換人数:60人	【H30年度実績】 本事業の支援による正社員転換人数:83人	達成																																									
県内企業雇用環境改善支援事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業ソフト交付金	36百万円(29百万円)	県内企業が行う企業内雇用環境(雇用の質)を改善し、離職率と完全失業率の低下に資する人材育成の取組みを支援	【H30年度目標】 ・人材育成認証企業数:20社 ・講座修了企業数:60社	【H30年度実績】 ・人材育成認証企業数:7社 ・講座修了企業数:58社	進展																																									
ワーク・ライフ・バランス推進事業(H23～)(商工労働部)	県単事業	65百万円(一)	経営者向けセミナーやパンフレット作成配布を通じた周知啓発及び企業への専門家派遣などワーク・ライフ・バランス取組支援を実施	【H30年度目標】 ・専門家派遣企業数10社 ・セミナー開催 1回	【H30年度実績】 ・専門家派遣企業数26社 ・セミナー開催 6回(参加者数延べ53人)	達成																																									

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-エ 働きやすい環境づくり

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種類別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
女性のおしごと応援事業 (H27～) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	155百万円 (124百万円)	仕事に関する相談やセミナー等の開催、働き続けられる環境整備に向けた取組等、女性の「多様な働き方」を総合的に支援する	【H30年度目標】 ・年間相談件数870件以上 ・セミナー満足度 80%以上 (「非常に立った」「役立った」)の割合) ・取組による効果が出た支援企業の割合80%以上	【H30年度実績】 ・年間相談件数788件 ・セミナー満足度 96.5% ・取組による効果が出た支援企業の割合100%	達成
安定的な労使関係の形成のための取組(S48～) (商工労働部)	県単事業	90百万円 (－)	沖縄県女性就業・労働相談センターにおいて、労働者及び使用者からの労働全般にわたる相談対応を行う	【H30年度目標】 ・労使セミナー開催数 5回 ・労働相談(移動相談含む)の実施	【H30年度実績】 労使セミナー開催 21回 労働相談件数 621件	進展

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-才 駐留軍等労働者の雇用対策の推進

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.				

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄駐留軍離職者等対策費(H24～) (商工労働部)	県事業 県単事業等	42百万円 (一)	(一財)沖縄駐留軍離職者対策センターが実施する駐留軍離職者の再就職相談、職業紹介等への補助	【H30年度目標】 離対センターへの補助金の交付:1件	【H30年度実績】 離対センターへの補助金の交付:1件	達成

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該当なし			

努力義務・配慮義務・特例措置																										
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																								
78条 79条 80条 83条	国等	<p>・合衆国軍隊の撤退等に伴い、やむなく失業するに至った者であって一定の要件に該当する者に対して、本人の申請に基づき、沖縄失業者求職手帳を発給しており、就職指導の実施や給付金の支給等により、これらの者の就職の促進に寄与した。</p> <p>・沖縄失業者求職手帳制度の実績</p> <table border="1" style="width:100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>項目／年度</th> <th>S47～56</th> <th>S57～H3</th> <th>H4～H13</th> <th>H14～H23</th> <th>H24～H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手帳発給件数</td> <td>7,123件</td> <td>786件</td> <td>287件</td> <td>65件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>就職促進手当受給者数</td> <td>11,021人</td> <td>2,334人</td> <td>688人</td> <td>351人</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>就職者数</td> <td>1,794人</td> <td>77人</td> <td>26人</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	項目／年度	S47～56	S57～H3	H4～H13	H14～H23	H24～H29	手帳発給件数	7,123件	786件	287件	65件	6件	就職促進手当受給者数	11,021人	2,334人	688人	351人	24人	就職者数	1,794人	77人	26人	2人	0人
項目／年度	S47～56	S57～H3	H4～H13	H14～H23	H24～H29																					
手帳発給件数	7,123件	786件	287件	65件	6件																					
就職促進手当受給者数	11,021人	2,334人	688人	351人	24人																					
就職者数	1,794人	77人	26人	2人	0人																					

(1) ー
【一】
昭和47年度から平成29年度までの累計で、沖縄失業者求職手帳発給件数は8,267件、就職促進手当支給件数は1万4,418件となっており、1,899人の就職につながっている。
米軍基地の再編統合に伴う駐留軍等従業員の大量解雇は、本土復帰後の沖縄の構造的な高失業率の要因となり、平成14年度以前は手帳発給件数は多かったが、近年、駐留軍等従業員の人員削減がほとんど見られなくなってきていることから、利用実績は減少傾向にある。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進

成果指標						背景・要因の分析																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>就業者数</td> <td>69.0万人</td> <td>62.2万人(H22)</td> <td>70.7万人(H30)</td> <td>目標達成</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>新規学卒者の就職内定率(高校)</td> <td>98.0%</td> <td>86.6%(H23年3月卒)</td> <td>96.5%(H30年3月卒)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>新規学卒者の就職内定率(大学等)</td> <td>90.0%</td> <td>73.6%(H23年3月卒)</td> <td>87.0%(H30年3月卒)</td> <td>達成見込</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	就業者数	69.0万人	62.2万人(H22)	70.7万人(H30)	目標達成	2.	新規学卒者の就職内定率(高校)	98.0%	86.6%(H23年3月卒)	96.5%(H30年3月卒)	達成見込	3.	新規学卒者の就職内定率(大学等)	90.0%	73.6%(H23年3月卒)	87.0%(H30年3月卒)	達成見込	<p>(1)就業者数 【目標達成】 県では、みんなでグッジョブ運動を中心とした産業振興や企業誘致に取り組んだ他、女性・高齢者・障害者・就職困難者等の幅広い求職者等に対するきめ細かい就職支援や正規雇用の促進に積極的に取り組んだ。また、平成24年以降、県経済の拡大や観光客数が好調に推移し、企業の求人増がうまくかみ合うことで、有効求人倍率も1倍を超え、就業者数は8万人増加し、目標値を達成した。</p> <p>(2)新規学卒者の就職内定率(高校) 【達成見込】 高校生の就職内定率は、平成23年3月卒の86.6%から平成30年3月卒は96.5%となっており、改善傾向で推移している その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、地域や産業界、教育機関等との連携を図りながらキャリア教育を推進するとともに、高校生に対するインターンシップを実施するなど、職業観の形成や就業意識の向上に重点的に取り組んだことが考えられる。</p>
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																									
1.	就業者数	69.0万人	62.2万人(H22)	70.7万人(H30)	目標達成																									
2.	新規学卒者の就職内定率(高校)	98.0%	86.6%(H23年3月卒)	96.5%(H30年3月卒)	達成見込																									
3.	新規学卒者の就職内定率(大学等)	90.0%	73.6%(H23年3月卒)	87.0%(H30年3月卒)	達成見込																									
政策ツール																														
主な予算事業																														
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																								
グッジョブ連携協議会等産学官で構成された協議会の活動に対する側面的支援(就業意識支援環境づくり)(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	220百万円 (176百万円)	若年者等の就業意識向上を目的に産学官・地域連携協議会の設置を促進し、地域の産学官連携による就業意識向上の取組みを支援する	【H30年度目標】 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者のフォーラム参加者数:120人 ・産学官・地域連携協議会支援箇所数:1箇所	【H30年度実績】 ・地域協議会のコーディネーター研修・協議会関係者のフォーラム参加者数:131人 ・産学官・地域連携協議会支援箇所:1箇所	達成																								
地域型就業意識向上支援事業(H24~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	470百万円 (376百万円)	地域における若年者等の就業意識向上を目的とした「地域の産学官等が連携する仕組みづくり」を推進し、就業意識の向上に取り組む地域に対して支援を行う	【H30年度目標】 ・アンケートにおける就業意識の改善:7割 ・事業参加者数:2,000人	【H30年度実績】 ・アンケートにおける就業意識改善:8割 ・事業参加数:5,083人	達成																								
未来の産業人材育成事業(就業意識支援環境づくり)(H27~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	150百万円 (120百万円)	沖縄の産業界の未来を担う子ども達に、県内の主たる産業の業界理解を促し、早期からの興味関心を育てる取組を行う	【H30年度目標】 職業人講話等参加児童数:6,000人	【H30年度実績】 職業人講話等参加児童数:7,006人	達成																								

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(10) 雇用対策と多様な人材の確保
施策展開番号・名称	3-(10)-カ 沖縄県産業・雇用拡大県民運動(みんなでグッジョブ運動)の推進

政策ツール					背景・要因の分析										
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(3)新規学卒者の就職内定率(大学等) 【達成見込】 大学生等の就職内定率は、平成23年3月卒の73.6%から平成30年3月卒は87%となっており、改善傾向で推移している。 その主な要因としては、県経済の拡大等に加え、大学生等を対象とした国内外でのインターンシップの実施により幅広い職業観の形成や就業意識の向上を図るとともに、県内大学等に専任コーディネーターを配置して個別支援を行うなどの取組を強化したことが考えられる。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖縄法等条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖縄法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
該当なし															

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-ア 交通・生活コストの低減

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)	航空路:318千人	航空路:206千人 (H23年度)	397千人 (H30年度)	目標達成
	航路:655千人	航路:418千人 (H23年度推計)	622千人 (H30年度)	達成見込
2. 沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)	123程度 (継続離島)	130程度 (H23年)	124程度 (継続離島) H30年度	達成見込
	129程度 (拡大離島)		117程度 (拡大離島) H30年度	目標達成
3. 沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)	114程度	114程度 (H23年度)	111程度 (H30年度)	目標達成

背景・要因の分析

(1)低減化した路線における航路・航空路の利用者数(離島住民)

【航空路:目標達成】

【航路:達成見込】

一括交付金を活用した交通コスト負担軽減事業により、離島住民の交通コストの負担軽減が図られ、低減化された路線の利用者数が大幅に伸びている。

航路については、平成30年度は台風の影響等の事情により利用者数が減少したものの、平成24年度から平成29年度までは利用者数は年々増加しており、今後も増加傾向で推移すると想定されることから、令和3年度には目標を達成する見込みである。

航空路については、平成25年度及び平成26年度は一部路線において、新規航空会社参入により本事業の適用条件を満たせず当該事業が適用されなかったことから、対前年度で減少したものの、適用が再開された平成27年度からは順調に増加し、令和3年度の目標を既に達成している。

(2)沖縄本島と離島の生活必需品の価格差(那覇市を100とした場合の指数)

【継続離島:達成見込】

【拡大離島:目標達成】

沖縄本島、宮古島又は石垣島から小規模離島を中心とする県内の有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等を助成したことにより、離島小売店の仕入コスト低減が図られ、小売価格の低減につながった。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(H24~R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	13,282百万円 (10,538百万円)	離島住民の割高な船賃及び航空賃を低減するため一部費用の負担を実施	【H30年度目標】 低減化率 航路 約3割~約7割 航空路 約4割	【H30年度実績】 航路 約3割~約7割 航空路 約4割	達成
離島食品・日用品輸送費等補助事業(H24~H30) (企画部)	県事業 ソフト交付金 内閣府補助(地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型))	409百万円 (341百万円)	県内の有人離島へ輸送される食品、日用品等の輸送経費等の助成を実施	【H30年度目標】 事業の登録事業者(離島小売店)数 52店舗 事業実施対象離島市町村数 11市町村	【H30年度実績】 事業の登録事業者(離島小売店)数 54店舗 事業実施対象離島市町村数 11市町村	達成
石油製品輸送等補助事業費(H24~H30) (企画部)	県単事業	6,662百万円 (一)	県内離島へ輸送される石油製品について、石油製品の販売事業者及び輸送業者等が負担する輸送経費に対し補助を実施	【H30年度目標】 石油製品輸送等補助金補助支援件数 34事業者	【H30年度実績】 石油製品輸送等補助金補助支援件数 34事業者	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-ア 交通・生活コストの低減

政策ツール							背景・要因の分析																					
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自動車航送コスト負担軽減事業(H24~R3) (複数市町村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>610百万円 (311百万円)</td> <td>離島における自動車航送コストの負担軽減を図るための支援を行う</td> <td>車両航送の補助台数、車両航走コスト負担軽減による定住環境の改善</td> <td>【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合 100%</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>離島食品・日用品輸送費等の支援(H28~R3) (複数市町村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>133百万円 (88百万円)</td> <td>離島における割高な生活コスト負担軽減を図るため、食品・衣類やその他の日用品等の輸送経費の支援を行う</td> <td>生活必需品等の沖縄本島との価格差またはポイント差</td> <td>【H28~H29年度実績】 達成市町村の割合89%</td> <td>進 展</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	自動車航送コスト負担軽減事業(H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	610百万円 (311百万円)	離島における自動車航送コストの負担軽減を図るための支援を行う	車両航送の補助台数、車両航走コスト負担軽減による定住環境の改善	【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合 100%	進 展	離島食品・日用品輸送費等の支援(H28~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	133百万円 (88百万円)	離島における割高な生活コスト負担軽減を図るため、食品・衣類やその他の日用品等の輸送経費の支援を行う	生活必需品等の沖縄本島との価格差またはポイント差	【H28~H29年度実績】 達成市町村の割合89%	進 展	<p>その結果、継続離島・拡大離島ともに沖縄本島・離島間の価格差が、基準値(平成23年度時点)から縮小したと考えられる。</p> <p>平成24年度から事業を実施している継続離島における平成30年度の価格差は、目標値である平成28年度時点の価格差123程度から横ばいの124程度となり、達成見込となった。</p> <p>平成28年度から事業を実施している拡大離島における平成30年度の価格差は、目標値である平成28年度時点の価格差129程度からさらに縮小した117程度となり、目標達成となった。</p> <p>(3)沖縄本島・離島間のガソリンの価格差(本島を100とした場合の指数)</p> <p>【目標達成】</p> <p>沖縄県では、揮発油税等の軽減措置を前提として、石油価格調整税(県税)を課税し、その税収を実質的な財源として、沖縄本島から県内離島への石油製品の輸送経費に対して補助を実施したことにより、離島給油所の仕入コスト低減が図られ、小売価格の低減につながった。</p> <p>補助内容の見直し等により、沖縄本島・離島間の価格差低減に影響したものと考えられる。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																						
自動車航送コスト負担軽減事業(H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	610百万円 (311百万円)	離島における自動車航送コストの負担軽減を図るための支援を行う	車両航送の補助台数、車両航走コスト負担軽減による定住環境の改善	【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合 100%	進 展																						
離島食品・日用品輸送費等の支援(H28~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	133百万円 (88百万円)	離島における割高な生活コスト負担軽減を図るため、食品・衣類やその他の日用品等の輸送経費の支援を行う	生活必需品等の沖縄本島との価格差またはポイント差	【H28~H29年度実績】 達成市町村の割合89%	進 展																						
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称</th> <th>適用数量・金額 (24~30年度)</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置</td> <td>揮発油税等の軽減額 32,881百万円</td> <td>沖縄県内のガソリン価格の抑制による県民生活・産業経済の安定 ・家計消費支出におけるガソリン支出の割合を、全国平均と同程度とすべく各般の取組を推進し、当面は全国比で1.5倍以下に抑制する。</td> <td>沖縄県内のガソリン価格の抑制による県民生活・産業経済の安定 ・平成26年から平成30年平均における沖縄県内の家計消費支出に占めるガソリン代割合の全国比:1.50倍</td> <td>達 成</td> </tr> </tbody> </table>							軽減措置の名称	適用数量・金額 (24~30年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況	揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置	揮発油税等の軽減額 32,881百万円	沖縄県内のガソリン価格の抑制による県民生活・産業経済の安定 ・家計消費支出におけるガソリン支出の割合を、全国平均と同程度とすべく各般の取組を推進し、当面は全国比で1.5倍以下に抑制する。	沖縄県内のガソリン価格の抑制による県民生活・産業経済の安定 ・平成26年から平成30年平均における沖縄県内の家計消費支出に占めるガソリン代割合の全国比:1.50倍	達 成												
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24~30年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況																								
揮発油税及び地方揮発油税の軽減措置	揮発油税等の軽減額 32,881百万円	沖縄県内のガソリン価格の抑制による県民生活・産業経済の安定 ・家計消費支出におけるガソリン支出の割合を、全国平均と同程度とすべく各般の取組を推進し、当面は全国比で1.5倍以下に抑制する。	沖縄県内のガソリン価格の抑制による県民生活・産業経済の安定 ・平成26年から平成30年平均における沖縄県内の家計消費支出に占めるガソリン代割合の全国比:1.50倍	達 成																								
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該 当 な し</td> </tr> </tbody> </table>							沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該 当 な し																		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)																										
該 当 な し																												

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 公営住宅管理戸数(離島) (累計)	4,735戸	4,609戸 (H23年度)	4,660戸 (H30年度)	進展遅れ
2. 水道広域化実施市町村数	9村 (県全体:31市町村)	1村 (県全体:23市町村) (H22年)	2村 (H30年度)	進展遅れ
3. 汚水処理人口普及率(離島)	70.3%	44.6% (H22年度)	57.2% (H30年度)	進展遅れ
4. 送電用海底ケーブル新設・更新箇所数	9箇所	0箇所 (H23年度)	3箇所 (H30年度)	進展遅れ
5. 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島)	100.0%	52.3% (H23年)	91.4% (H30年度)	達成見込
6. 8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	100%	0% (H23年度)	81.8% (H30年度)	達成見込
7. 図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島)	53.3%	26.7% (H24年度)	26.7% (H30年度)	進展遅れ
8. 医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり)	195人以上	159.3人 (H22年)	174.8人 (H30年度)	進展遅れ
9. 介護サービスが提供可能な離島数	21箇所	16箇所 (H23年)	19箇所 (H30年度)	進 展

背景・要因の分析

(1)公営住宅管理戸数(離島)

【進展遅れ】

実施した公営住宅整備事業(離島)において、建設工事費の高騰や技術者の不足が要因となる入札不調・不落により着工戸数の目標値を下回ったことから、公営住宅管理戸数(離島)の進展遅れに影響したものと考えられる。令和元年度は中型規模の団地の着工が予定されているが、入札の不調・不落の影響は今後も続くものと懸念されており、目標値の8割程度の達成となる見込みとなっている。

(2)水道広域化実施市町村数

【進展遅れ】

本島周辺離島のうち、広域化が未実施である8村への水道広域化(県企業局による水道用水の供給)に取り組んでいる。平成30年度には渡名喜村で広域化を実施する計画であったが、村から県企業局へ譲渡する水道施設用地の登記整理に時間を要したため遅れが生じた。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
水道広域化推進事業(H24~R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	313百万円 (248百万円)	効果的に運営基盤の安定化及び水道サービスの向上を図るため水道広域化を実施	【H30年度目標】 広域化実施市町村数 3村	【H30年度実績】 広域化実施市町村数 2村	進 展
水道施設整備事業(H24~R3) (保健医療部)	市町村事業 ハード交付金	35,583百万円 (19,228百万円)	水道施設等の整備、老朽化した水道施設の計画的な更新、耐震化(耐震管の導入等)を実施	【H30年度目標】 基幹管路の耐震化率 (県全体)30% (市町村管理分)24%	【H30年度実績】 基幹管路の耐震化率 (県全体)25.8% (市町村管理分)17.2%	概ね達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)汚水処理人口普及率(離島) 【進展遅れ】</p> <p>離島における下水道整備率は、課題を抱える市町村へ個別ヒアリングや勉強会などを開催したこともあり、H24末の22.08%からH30末23.6%と順調に伸びている。沖縄本島の下水道着手は本土復帰以前から着手していたが、離島の着手は平成以降が多い。そのため、離島の整備は進んでいるものの、先行していた本島に比べて整備が遅れている状況である。</p> <p>今後も整備が遅れている離島市町村に対して、ヒアリングで課題等を確認し、事業計画の見直しも含めたフォローアップを行うことなどにより、令和3年度の目標である29.1%を達成する見込みである。</p> <p>(4)送電用海底ケーブル新設・更新箇所数 【進展遅れ】</p> <p>送電用海底ケーブルについては、電気事業者が老朽化等の状況を踏まえた更新計画を作成している。</p> <p>今回の進捗遅れは、電気事業者の検討の結果、更新時期を繰り延べたものであり、電気の安定供給に支障は生じていない。</p> <p>なお、送電用海底ケーブルを含む電気供給業については、県の小規模離島電力安定供給支援事業や税制上の軽減措置により政策的支援を行っている。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
水道用水の恒久的な安定確保(H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	2,962百万円 (2,666百万円)	儀間ダムの建設及び離島3ダムの維持・修繕の実施	【H30年度目標】 ・ダム施設設備の点検を実施 ・ダムの長寿命化の策定	【H30年度実績】 ・ダム施設設備の点検を実施 ・ダムの長寿命化の策定	進 展	
下水道事業(離島)(H24～R3) (土木建築部)	市町村事業 ハード交付金	6,241百万円 (3,769百万円)	離島の下水道事業実施する市町村へ交付金の交付を実施	【H30年度目標】 下水道整備率 25.80%	【H30年度実績】 下水道整備率 23.6%	達 成	
農業集落排水事業(H24～R3) (農林水産部)	市町村事業 ハード交付金	3,490百万円 (1,498百万円)	農業集落における、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設の整備を実施	【H30年度目標】 整備集落数(整備数:実績) 26集落(2集落)	【H30年度実績】 整備集落数(整備数:実績) 26集落(2集落)	達 成	
公営住宅整備事業(離島)(H24～R3) (土木建築部)	市町村事業 ハード交付金	1,987百万円 (1,987百万円)	離島市町村において公営住宅の整備を実施	【H30年度目標】 公営住宅着工戸数(離島) 58戸	【H30年度実績】 公営住宅着工戸数(離島) 40戸	進 展	
海岸漂着物の適正処理及び国内外の発生源対策の推進(H24～R3) (環境部)	県・市町村事業 環境省補助	1,162百万円 (1,143百万円)	県内における海岸漂着物の回収処理を実施	【H30年度目標】 ビーチクリーン参加人数 12,000人	【H30年度実績】 ビーチクリーン参加人数 12,548人	達 成	
情報通信基盤の整備(H28～R2) (企画部)	県事業 ソフト交付金	2,742百万円 (2,193百万円)	条件不利地域における都市部との情報格差是正や高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、情報通信基盤の整備に取り組む	【H30年度目標】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 6.6%	【H30年度実績】 超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 6.6%	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール							背景・要因の分析																																																								
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組 (事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業(H24～H29) (企画部)</td> <td>県単事業</td> <td>6,585百万円 (一)</td> <td>総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化を実施</td> <td>【H30年度目標】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用</td> <td>【H30年度実績】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>海底ケーブル新設・更新の促進(H26～H27) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>729百万円 (583百万円)</td> <td>離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設</td> <td>【H27年度目標】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設</td> <td>【H27年度実績】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設完了</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>複式学級教育環境改善事業(H24～R3) (教育庁)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>454百万円 (363百万円)</td> <td>複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を実施</td> <td>【H30年度目標】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%</td> <td>【H30年度実績】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>離島等読書活動支援(H22～) (教育庁)</td> <td>県単事業</td> <td>91百万円 (一)</td> <td>離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施</td> <td>【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回</td> <td>【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>離島等読書活動支援(H27～R3) (教育庁)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>58百万円 (45百万円)</td> <td>離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施及び使用する図書の蔵書の充実</td> <td>【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回</td> <td>【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>沖縄人材育成事業費補助金(H30～) (内閣府)</td> <td>国直轄事業</td> <td>109百万円 (109百万円)</td> <td>家庭の経済状況にかかわらず進学・就職の機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施</td> <td>【H30年度目標】 専門学校進学率: 26.1%</td> <td>【H30年度実績】 専門学校進学率: 24.5%</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>へき地医療支援機構運営事業(H29～R3) (保健医療部)</td> <td>県事業 厚生労働省補助</td> <td>73百万円 (25百万円)</td> <td>離島・へき地の医療機関での勤務希望医師の情報収集や各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を実施</td> <td>【H30年度目標】 ドクターバンク登録医師数 203人 代診医派遣日数 120日</td> <td>【H30年度実績】 ドクターバンク登録医師数 258人 代診医派遣日数 127日</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業(H24～H29) (企画部)	県単事業	6,585百万円 (一)	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化を実施	【H30年度目標】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	【H30年度実績】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	達成	海底ケーブル新設・更新の促進(H26～H27) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	729百万円 (583百万円)	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設	【H27年度目標】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設	【H27年度実績】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設完了	達成	複式学級教育環境改善事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	454百万円 (363百万円)	複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を実施	【H30年度目標】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	【H30年度実績】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	達成	離島等読書活動支援(H22～) (教育庁)	県単事業	91百万円 (一)	離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施	【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回	【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回	進展	離島等読書活動支援(H27～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	58百万円 (45百万円)	離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施及び使用する図書の蔵書の充実	【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回	【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回	進展	沖縄人材育成事業費補助金(H30～) (内閣府)	国直轄事業	109百万円 (109百万円)	家庭の経済状況にかかわらず進学・就職の機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施	【H30年度目標】 専門学校進学率: 26.1%	【H30年度実績】 専門学校進学率: 24.5%	達成	へき地医療支援機構運営事業(H29～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	73百万円 (25百万円)	離島・へき地の医療機関での勤務希望医師の情報収集や各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を実施	【H30年度目標】 ドクターバンク登録医師数 203人 代診医派遣日数 120日	【H30年度実績】 ドクターバンク登録医師数 258人 代診医派遣日数 127日	達成	<p>(5)超高速ブロードバンドサービス基盤整備率(離島) 【達成見込】 離島市町村における超高速ブロードバンド環境整備を促進したことにより、目標値を上回った。今後も情報格差の是正に向け、計画的に整備に取り組む方針であることから、目標年次には成果目標を達成できる見込みである。</p> <p>(6)8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合 【達成見込】 近年の教員のなり手不足等により一部離島において人材が確保できなかった地域があるものの、複式学級教育環境改善事業は概ね順調に実施しており、成果目標も達成できる見込みである。これにより、きめ細かな指導の充実及び児童生徒の理解力・集中力・学習意欲の向上に寄与するなど学習環境の改善につながっている。</p> <p>(7)図書館又は図書館機能を持った施設の設置率(離島) 【進展遅れ】 図書館等の社会教育施設の設置については、各市町村がその施策・予算等を勘案し決定するものであり、特に離島については地理的特殊性から人口や財政規模が小規模な自治体が多いため、進展が遅れている。県としては、県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出等による読書サービスを図書館未設置町村の教育委員会と連携し、図書館設置の機運が高まるよう取り組んでいる。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																																									
沖縄県総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)高度化事業(H24～H29) (企画部)	県単事業	6,585百万円 (一)	総合行政情報通信ネットワーク(防災行政無線)の高度化を実施	【H30年度目標】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	【H30年度実績】 総合行政情報通信ネットワークの全面運用	達成																																																									
海底ケーブル新設・更新の促進(H26～H27) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	729百万円 (583百万円)	離島における電力の安定的かつ適切な供給を確保するため、海底ケーブルを敷設	【H27年度目標】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設	【H27年度実績】 沖縄本島～渡嘉敷島間のケーブル敷設完了	達成																																																									
複式学級教育環境改善事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	454百万円 (363百万円)	複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を実施	【H30年度目標】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	【H30年度実績】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	達成																																																									
離島等読書活動支援(H22～) (教育庁)	県単事業	91百万円 (一)	離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施	【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回	【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回	進展																																																									
離島等読書活動支援(H27～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	58百万円 (45百万円)	離島の図書館未設置町村の支援事業として移動図書館や一括貸出の実施及び使用する図書の蔵書の充実	【H30年度目標】 移動図書館実施回数 38回	【H30年度実績】 移動図書館実施回数 24回	進展																																																									
沖縄人材育成事業費補助金(H30～) (内閣府)	国直轄事業	109百万円 (109百万円)	家庭の経済状況にかかわらず進学・就職の機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施	【H30年度目標】 専門学校進学率: 26.1%	【H30年度実績】 専門学校進学率: 24.5%	達成																																																									
へき地医療支援機構運営事業(H29～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	73百万円 (25百万円)	離島・へき地の医療機関での勤務希望医師の情報収集や各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を実施	【H30年度目標】 ドクターバンク登録医師数 203人 代診医派遣日数 120日	【H30年度実績】 ドクターバンク登録医師数 258人 代診医派遣日数 127日	達成																																																									

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール							背景・要因の分析																																																	
主な予算事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急医療用ヘリコプター活用事業(H24～R3) (保健医療部)</td> <td>県事業 厚生労働省補助 ソフト交付金</td> <td>1,779百万円 (942百万円)</td> <td>ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を実施</td> <td>【H30年度目標】 搬送件数(県内) 353件</td> <td>【H30年度実績】 搬送件数(県内)444件</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>専門医派遣巡回診療(離島巡回診療ヘリ等運営事業)(H29～R3) (保健医療部)</td> <td>県事業 厚生労働省補助</td> <td>40百万円 (20百万円)</td> <td>専門医による離島診療所の巡回診療の用に供するヘリコプターを運航</td> <td>【H30年度目標】 巡回診療回数 100回</td> <td>【H30年度実績】 巡回診療回数 94回</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>専門医派遣巡回診療(専門医派遣巡回診療支援事業)(H24～R3) (保健医療部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>161百万円 (129百万円)</td> <td>離島診療所において専門医による巡回診療を実施</td> <td>【H30年度目標】 巡回診療回数 100回</td> <td>【H30年度実績】 巡回診療回数 94回</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>島しょ型福祉サービス総合支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>183百万円 (146百万円)</td> <td>離島地域のサービス事業所へ運営費を補助、島外への職員派遣経費の補助を実施</td> <td>【H30年度目標】 補助実績離島数 20</td> <td>【H30年度実績】 補助実績離島数 19</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>県立病院医師派遣補助事業(H24～R3) (保健医療部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>2,168百万円 (1,734百万円)</td> <td>離島・へき地における医療提供体制を確保するため、病院事業局に補助</td> <td>【H30年度目標】 離島診療所派遣医師数 9人 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数 17人</td> <td>【H30年度実績】 離島診療所派遣医師数 9人 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数 17人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>離島における医療機関渡航費等支援(H24～R3) (複数市町村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>61百万円 (46百万円)</td> <td>島内に診療所しかない離島において、島外で専門の治療や検査を余儀なくされている住民の渡航費を支援する</td> <td>専門病院受診者数、妊産婦検診助成回数等</td> <td>【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合88%</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	救急医療用ヘリコプター活用事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助 ソフト交付金	1,779百万円 (942百万円)	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を実施	【H30年度目標】 搬送件数(県内) 353件	【H30年度実績】 搬送件数(県内)444件	達成	専門医派遣巡回診療(離島巡回診療ヘリ等運営事業)(H29～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	40百万円 (20百万円)	専門医による離島診療所の巡回診療の用に供するヘリコプターを運航	【H30年度目標】 巡回診療回数 100回	【H30年度実績】 巡回診療回数 94回	達成	専門医派遣巡回診療(専門医派遣巡回診療支援事業)(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	161百万円 (129百万円)	離島診療所において専門医による巡回診療を実施	【H30年度目標】 巡回診療回数 100回	【H30年度実績】 巡回診療回数 94回	達成	島しょ型福祉サービス総合支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	183百万円 (146百万円)	離島地域のサービス事業所へ運営費を補助、島外への職員派遣経費の補助を実施	【H30年度目標】 補助実績離島数 20	【H30年度実績】 補助実績離島数 19	達成	県立病院医師派遣補助事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	2,168百万円 (1,734百万円)	離島・へき地における医療提供体制を確保するため、病院事業局に補助	【H30年度目標】 離島診療所派遣医師数 9人 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数 17人	【H30年度実績】 離島診療所派遣医師数 9人 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数 17人	達成	離島における医療機関渡航費等支援(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	61百万円 (46百万円)	島内に診療所しかない離島において、島外で専門の治療や検査を余儀なくされている住民の渡航費を支援する	専門病院受診者数、妊産婦検診助成回数等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合88%	進展	<p>(8)医療施設従事医師数 (離島:人口10万人あたり) 【進展遅れ】 各圏域において必要とされる医師を継続的に確保するため、医学臨床研修事業費、県立病院医師派遣補助事業等による医師の養成・確保に取り組んだ結果、県内医療機関に従事する医師数は一貫して増加傾向にあるが、医療施設従事医師数を圏域別にみると、南部地域に医師が集中し、特に北部・離島地域では依然として厳しい状況にある。目標達成に向け、引き続き各事業の実効性の向上を図るとともに、離島圏域の医療提供体制の充実に重点的に取り組む。</p> <p>(9)介護サービスが提供可能な離島数 【進展】 離島市町村に対して、居宅介護サービス事業所の運営に係る経費や島外の事業所から派遣される職員の渡航費の補助のほか、離島市町村による高齢者福祉施設の機能強化への助成等が行われたことで、離島地域に在住する高齢者への介護サービス提供の維持・確保が図られており、達成状況は進展となっている。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																																		
救急医療用ヘリコプター活用事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助 ソフト交付金	1,779百万円 (942百万円)	ドクターヘリ運航に係る運営費の補助を実施	【H30年度目標】 搬送件数(県内) 353件	【H30年度実績】 搬送件数(県内)444件	達成																																																		
専門医派遣巡回診療(離島巡回診療ヘリ等運営事業)(H29～R3) (保健医療部)	県事業 厚生労働省補助	40百万円 (20百万円)	専門医による離島診療所の巡回診療の用に供するヘリコプターを運航	【H30年度目標】 巡回診療回数 100回	【H30年度実績】 巡回診療回数 94回	達成																																																		
専門医派遣巡回診療(専門医派遣巡回診療支援事業)(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	161百万円 (129百万円)	離島診療所において専門医による巡回診療を実施	【H30年度目標】 巡回診療回数 100回	【H30年度実績】 巡回診療回数 94回	達成																																																		
島しょ型福祉サービス総合支援事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	183百万円 (146百万円)	離島地域のサービス事業所へ運営費を補助、島外への職員派遣経費の補助を実施	【H30年度目標】 補助実績離島数 20	【H30年度実績】 補助実績離島数 19	達成																																																		
県立病院医師派遣補助事業(H24～R3) (保健医療部)	県事業 ソフト交付金	2,168百万円 (1,734百万円)	離島・へき地における医療提供体制を確保するため、病院事業局に補助	【H30年度目標】 離島診療所派遣医師数 9人 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数 17人	【H30年度実績】 離島診療所派遣医師数 9人 北部・宮古・八重山病院への専門医派遣医師数 17人	達成																																																		
離島における医療機関渡航費等支援(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	61百万円 (46百万円)	島内に診療所しかない離島において、島外で専門の治療や検査を余儀なくされている住民の渡航費を支援する	専門病院受診者数、妊産婦検診助成回数等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合88%	進展																																																		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-イ 生活環境基盤の整備及び教育・医療・福祉における住民サービスの向上

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
定住促進のための住宅整備(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	898百万円 (710百万円)	離島における定住人口の増加を図るため、住宅を整備する	住宅整備棟(戸)数	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合 100%	進 展
火葬場等の整備(H26～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	1,514百万円 (1,211百万円)	葬儀に係る住民負担の軽減と定住条件の向上に向け、火葬場等の整備を行う	火葬場施設等の工事及び備品購入の完了等	【H26～H29年度実績】 達成市町村の割合88%	進 展
高齢者福祉施設の機能強化(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	405百万円 (317百万円)	高齢者福祉施設の需要増加による受入に対応するため、高齢者福祉施設を機能強化する	高齢者福祉施設機能強化整備の完了	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合100%	進 展

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

努力義務・配慮義務・特例措置			
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	
92条の2	情報の流通の円滑化及び通信体系の充実	地方公共団体	・離島をはじめ条件不利地域における超高速ブロードバンド環境の整備を実施
沖縄公庫法 1条	沖縄公庫	(出融資概要) 離島の地理的・経済的諸課題に対応し、離島・過疎地域の活性化を支援するための独自の貸付制度や制度特例を創設。[融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金] (主な成果、貢献) 融資実績[103件、42億08百万円(H24-H30)] ・「沖縄離島振興貸付」において、累計778件・258億24百万円(H24-30)の融資を実施し、離島・過疎地域における産業の振興、雇用の安定、確保に寄与。(雇用効果:568人)	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 離島空港の年間旅客数	426万人	313万人 (H22年度)	485万人 (H30年度)	目標達成
2. 離島航路の船舶乗降人員実績	724万人	584万人 (H22年)	600万人 (H30年度)	進展遅れ
3. 県管理道路(離島)の改良率	91.1%	89.9% (H21年度)	90.5% (H30年度)	進展
4. 一般乗合旅客輸送人員実績(離島)	106.2万人	50万人 (H22年)	115.9万人 (H29年度)	目標達成

背景・要因の分析

(1)離島空港の年間旅客数
【目標達成】
 離島空港の年間旅客数は、平成30年度に485万人となりR3の目標値426万人を達成した。新石垣空港エプロン拡張部の整備を行うなど、各離島空港の整備に関する取組が成果指標の改善に寄与していると考えられる。

(2)離島航路の船舶乗降人員実績
【進展遅れ】
 平良港、石垣港において、国の直轄事業で大型旅客船ターミナル整備事業を実施しており、整備事業の中で岸壁が暫定供用されたことから取り組みは順調である。一方で、離島航路の船舶乗降人員実績については、基準値を上回っているが目標値に対する進展は遅れている状況にある。観光客の動向や景気、気象などの複合的な要因が進展遅れに影響したと考えられる。

(3)県管理道路(離島)の改良率
【進展】
 平良下地島空港線では乗瀬橋を開通するなど、離島における道路整備は着実に進展している。

(4)一般乗合旅客輸送人員実績(離島)
【目標達成】
 離島5市町村と協調して不採算路線となっている生活バス路線(20路線)への補助を実施した結果、地域住民に必要な公共交通手段の確保が図られた。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
離島拠点空港の国際線受入体制の整備(H27~R3) (土木建築部)	国土交通省補助 県事業 ソフト交付金	1,032百万円 (上記内数)	新石垣空港や宮古圏域の空港の国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設の整備を実施	【H30年度目標】 ・新石垣空港におけるエプロン拡張部の整備 ・新石垣空港国際線旅客施設の増改築工事の実施 ・下地島空港ターミナル地区整備の実施	【H30年度実績】 ・新石垣空港エプロン拡張部の整備 ・新石垣空港の国際線旅客施設の増改築工事が未着工 ・下地島空港ターミナル地区の整備完了	進展
離島空港の維持補修・機能向上整備(H24~R3) (土木建築部)	県単事業 国土交通省補助	7,578百万円 (上記内数)	離島空港の空港施設の更新整備を実施	【H30年度目標】 ・宮古空港監視制御装置の更新整備を実施 ・南大東空港駐車場改修の整備	【H30年度実績】 ・宮古空港監視制御装置の更新整備を実施 ・南大東空港駐車場改修の整備	進展
離島空港保安管理対策事業(H24~R3) (土木建築部)	県単事業	6,456百万円 (一)	県管理空港の保安検査装置等の更新費用及び保安管理費等の助成を実施	【H30年度目標】 ・保安施設設置:7空港 ・管理委託、保安検査等の費用に対する助成:11空港	【H30年度実績】 ・保安施設設置:7空港 ・管理委託、保安検査等の費用に対する助成:11空港	達成
離島空路確保対策事業(H24~) (企画部)	県単事業	5,261百万円 (一)	離島航空路の運航に伴い生じた欠損に対する補助及び航空機購入費用の補助などの支援を実施	【H30年度目標】 支援対象となる離島航空路線数:11路線	【H30年度実績】 支援対象となる離島航空路線数:10路線	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

政策ツール							背景・要因の分析																																																	
<div style="background-color: #e0e0e0; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 主な予算事業 </div> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石垣港の整備(H17～R2) (土木建築部)</td> <td>国直轄事業</td> <td>国直轄</td> <td>石垣港の大型旅客船ターミナル整備事業を実施</td> <td>【H30年度目標】 岸壁等の整備</td> <td>【H30年度実績】 ・岸壁等の整備</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>平良港の整備(H29～R3) (土木建築部)</td> <td>国直轄事業</td> <td>国直轄</td> <td>平良港の国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を実施</td> <td>【H30年度目標】 岸壁等の整備</td> <td>【H30年度実績】 岸壁等の整備</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>港湾機能を有する漁港整備の推進(H24～) (農林水産部)</td> <td>農林水産省補助 県事業 ハード交付金</td> <td>3,191百万円 (2,872百万円) 728百万円 (655百万円)</td> <td>定期航路に関連した施設整備を実施</td> <td>【H30年度目標】 岸壁等の整備 4地区</td> <td>【H30年度実績】 4地区(渡名喜地区、阿嘉地区、波照間地区及び伊是名地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備</td> <td>達 成</td> </tr> <tr> <td>離島港湾整備事業(H26～) (土木建築部)</td> <td>国土交通省補助 県事業 ハード交付金</td> <td>4,830百万円 (4,347百万円) 5,623百万円 (5,060百万円)</td> <td>離島港湾の岸壁等の整備を実施</td> <td>【H30年度目標】 岸壁等の整備 4港</td> <td>【H30年度実績】 岸壁等の整備 3港</td> <td>概ね達成</td> </tr> <tr> <td>離島航路補助事業(H24～) (企画部)</td> <td>県単事業</td> <td>1,480百万円</td> <td>離島航路事業により生じた欠損額に対し補助</td> <td>【H30年度目標】 離島航路の確保・維持 16航路</td> <td>【H30年度実績】 離島航路の確保・維持 16航路</td> <td>達 成</td> </tr> <tr> <td>離島航路運航安定化支援事業(H24～R3) (企画部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>8,867百万円 (7,860百万円)</td> <td>航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助</td> <td>【H30年度目標】 離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路</td> <td>【H30年度実績】 離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路</td> <td>達 成</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	石垣港の整備(H17～R2) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	石垣港の大型旅客船ターミナル整備事業を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 ・岸壁等の整備	進 展	平良港の整備(H29～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	平良港の国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 岸壁等の整備	進 展	港湾機能を有する漁港整備の推進(H24～) (農林水産部)	農林水産省補助 県事業 ハード交付金	3,191百万円 (2,872百万円) 728百万円 (655百万円)	定期航路に関連した施設整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備 4地区	【H30年度実績】 4地区(渡名喜地区、阿嘉地区、波照間地区及び伊是名地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備	達 成	離島港湾整備事業(H26～) (土木建築部)	国土交通省補助 県事業 ハード交付金	4,830百万円 (4,347百万円) 5,623百万円 (5,060百万円)	離島港湾の岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備 4港	【H30年度実績】 岸壁等の整備 3港	概ね達成	離島航路補助事業(H24～) (企画部)	県単事業	1,480百万円	離島航路事業により生じた欠損額に対し補助	【H30年度目標】 離島航路の確保・維持 16航路	【H30年度実績】 離島航路の確保・維持 16航路	達 成	離島航路運航安定化支援事業(H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	8,867百万円 (7,860百万円)	航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助	【H30年度目標】 離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路	【H30年度実績】 離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路	達 成	
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																																		
石垣港の整備(H17～R2) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	石垣港の大型旅客船ターミナル整備事業を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 ・岸壁等の整備	進 展																																																		
平良港の整備(H29～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	平良港の国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁の整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備	【H30年度実績】 岸壁等の整備	進 展																																																		
港湾機能を有する漁港整備の推進(H24～) (農林水産部)	農林水産省補助 県事業 ハード交付金	3,191百万円 (2,872百万円) 728百万円 (655百万円)	定期航路に関連した施設整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備 4地区	【H30年度実績】 4地区(渡名喜地区、阿嘉地区、波照間地区及び伊是名地区)で定期航路に関連した漁港施設を整備	達 成																																																		
離島港湾整備事業(H26～) (土木建築部)	国土交通省補助 県事業 ハード交付金	4,830百万円 (4,347百万円) 5,623百万円 (5,060百万円)	離島港湾の岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 岸壁等の整備 4港	【H30年度実績】 岸壁等の整備 3港	概ね達成																																																		
離島航路補助事業(H24～) (企画部)	県単事業	1,480百万円	離島航路事業により生じた欠損額に対し補助	【H30年度目標】 離島航路の確保・維持 16航路	【H30年度実績】 離島航路の確保・維持 16航路	達 成																																																		
離島航路運航安定化支援事業(H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	8,867百万円 (7,860百万円)	航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助	【H30年度目標】 離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路	【H30年度実績】 離島航路の船舶確保 (建造・購入)に対する計画的支援 2航路	達 成																																																		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(11) 持続可能な循環型社会の構築
施策展開番号・名称	3-(11)-ウ 交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化

主な予算事業	政策ツール	背景・要因の分析
--------	-------	----------

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
竹富南航路整備事業(H26～) (土木建築部)	県事業 国土交通省 補助 国直轄事業	1,203百万円 (1,083百万円) 国直轄	竹富南航路の船舶の大型化に対応するための航路浚渫の実施	【H30年度目標】 開発保全航路の浚渫工事の実施	【H30年度実績】 開発保全航路の浚渫工事の実施	進 展
定住を支援する道路整備 (H24～R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	15,456百万円 (13,911百万円)	地域特性に応じた、空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させる道路の整備を実施	【H30年度目標】 14区間供用	【H30年度実績】 10区間供用	進 展
バス路線補助事業(生活バス路線確保対策)(H26～H30) (企画部)	県単事業	282百万円 (－)	生活バス路線を運行する事業者への補助を実施	【H30年度目標】 確保維持路線数 21路線	【H30年度実績】 確保維持路線数 20路線	達 成
離島定期船の欠航時等におけるチャーターヘリの運賃助成(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	153百万円 (108百万円)	離島において、悪天候等により定期船が欠航した場合等においてヘリコプターをチャーターした場合の運賃支援	ヘリチャーター利用人数、 ヘリチャーターフライト数	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合 63%	進 展

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該 当 な し			

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
90条 離島の地域における高齢者の福祉の増進	国 地方公共団体等	・介護施設等の整備に関する事業等を支援対象とする地域医療介護総合確保基金を造成。(基金残高: 1,507百万円(国費相当額: 1,005百万円)H31.3.29時点) ・当該基金では、沖振法第3条第3項に基づく離島において施設・事務所を整備する場合、補助単価の8%加算を可能にしている。また、整備する施設・事務所が、沖振法第4条に規定する沖縄振興計画に基づく事業として整備される特別養護老人ホーム又は生活支援ハウスである場合は、さらに50%の加算を可能にしている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-エ 過疎・辺地地域の振興

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数	18市町村 (全過疎市町村)	13市町村(H23)	14市町村(H30)	進展遅れ
2. 市町村道の道路改良率(過疎地域)	65.0%	62.7%(H22)	63.6%(H28)	進展遅れ
3. 移住応援サイトアクセス数	50,000件	-	87,041件	目標達成

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進(H24～R3) (企画部)	県単事業	-	市町村の過疎地域自立促進計画の促進のため、関連部局と連携して必要な行政上の援助を行う	【H30年度目標】 市町村職員研修会等参加延べ人数 280人	【H30年度実績】 市町村職員研修会等参加延べ人数 307人	達成
特性に応じた地域づくりの支援(H24～R3) (企画部)	県単事業	17百万円 (一)	地域おこし協力隊を活用した地域づくり、取組事例等の情報発信等を行う	【H30年度目標】 地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 300人	【H30年度実績】 地域おこし協力隊の定着支援を目指した研修会等参加人数 362人	達成
過疎地域における市町村道の整備(H24～R3) (土木建築部)	市町村事業 ハード交付金	7,377百万円 (5,901百万円)	過疎地域の道路新設及び改築等	【H30年度目標】 過疎地域の市町村道23路線の整備	【H30年度実績】 23路線の整備を促進(一部未了) 85.0%	概ね達成
移住定住促進事業(H28～R3) (企画部)	県事業 内閣府補助	99百万円 (41百万円)	移住フェアへの出展、移住相談会や移住体験ツアーの開催、移住応援サイトの運用等を実施	【H30年度目標】 移住体験ツアー参加者数 30人	【H30年度実績】 移住体験ツアー参加者数 30人	達成

背景・要因の分析

(1)改正過疎法に基づく過疎地域のソフト事業に取り組む市町村数

【進展遅れ】

過疎地域で進む過疎化、少子高齢化に伴う様々な問題に対し、各市町村が自ら考え、地域特性に応じた柔軟なソフト事業の活用が図られたが計画値に届かず進捗が遅れている。過疎債については、過疎地域における自立促進支援施策の総合調整及び推進として市町村職員研修会等を通じて周知に努めているが、一部後年度負担を伴うことや事業化の必要性の問題等から一部市町村で利用されていない。

(2)市町村道の道路改良率(過疎地域)

【進展遅れ】

過疎地域における市町村道の整備事業を実施しており、整備した路線数は目標の85%に達したが、用地交渉の難航等の要因があり、過疎地域の市町村道の道路改良の進展遅れに影響したものと考えられる。

(3)移住応援サイトアクセス数

【目標達成】

平成27年度以降、国による地方への新しいひとの流れをつくる方針もあり、移住への関心が高まるなか、移住応援サイトでは、移住施策に取り組む市町村情報を提供するとともに、県外で行う移住検討者との相談会や移住体験ツアー開催の告知等、移住検討者が知りたい情報を提供していることによりアクセス数の目標を達成している。

これにより、移住体験ツアーを目標どおり実施することができ、受入体制構築に向けた課題把握に寄与している。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(11) 離島における定住条件の整備
施策展開番号・名称	3-(11)-エ 過疎・辺地地域の振興

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
該当なし					
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			
該当なし					

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ア 観光リゾート産業の振興

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 県外直行便の提供座席数・利用率	提供座席数:1,400,000席 利用率:82.5%	提供座席数:487,726席 利用率:77.8%(H24)	提供座席数:1,526,478席 利用率:82.4%(H30)	目標達成
国内客の離島訪問率【本島周辺】	10%	5.3%(H23)	4.8%(H30)	進展遅れ
2. 国内客の離島訪問率【宮古圏域】	10%	6.0%(H23)	10.2%(H30)	目標達成
国内客の離島訪問率【八重山圏域】	20%	14.4%(H23)	15.9%(H30)	進展遅れ
3. クルーズ船寄港回数【平良港・石垣港】	543回	54回(H23)	250回	進展遅れ
国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)【本島周辺】	70.0%	58.6%(H21)	41.3%(H30)	進展遅れ
4. 国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)【宮古圏域】	70.0%	60.2%(H21)	62.9%(H30)	進展遅れ
国内客離島訪問者の満足度(「大変満足」の比率)【八重山圏域】	70.0%	59.1%(H21)	56.7%(H30)	進展遅れ

背景・要因の分析

(1)県外直行便の提供座席数・利用率
【目標達成】
 旅行博への出展やメディアを活用したプロモーションにより、知名度が向上したことや、国内路線に対する航空機燃料税の軽減措置が図られたことにより、宮古島・石垣島に新たな路線が就航するなど定期便化促進され、目標値を達成している。

(2)国内客の離島訪問率
【本島周辺:進展遅れ】
【宮古圏域:目標達成】
【八重山圏域:進展遅れ】

離島路線の定期便化や離島の商品造成支援、旅行博への出展やメディア広告などを実施し、いずれも進展以上となった。このことにより、宮古圏域は目標達成となった。本島周辺及び八重山圏域は客数は増加しているものの、那覇空港や宮古空港発着定期便が増便し県全体の入域観光客数の増加率がそれを上回ったことにより、相対的に八重山圏域訪問増加率は小さくなったと考えられ、これらの影響により進展遅れにとどまった。宮古、八重山、久米島圏域の合計の観光客数は目標値252万人に対して、実績値では262万人となり、離島への観光客数は増加傾向にある。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
離島観光活性化促進事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	2,040百万円 (1,628百万円)	離島路線の新規開設や定期便化を促進するとともに、離島の商品造成支援、旅行博の出展やメディア広告を実施する	【H30年度目標】 チャーター便支援便数 40便 ・離島観光客 宮古圏域 900,000人 八重山圏域 1,500,000人 久米島圏域 120,000人	【H30年度実績】 チャーター便支援便数 14便 ・離島観光客 宮古圏域 1,143,031人 八重山圏域 1,420,142人 久米島圏域 103,309人	達成
沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業(H24~R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	2,413百万円 (1,930百万円)	観光客等入域者数の維持による地域の活性化を図るため、小規模離島及び久米島の来訪者の航空運賃の負担を軽減する	【H30年度目標】 ・入域観光客数 小規模離島 49,200人 久米島 120,000人	【H30年度実績】 ・入域観光客数 小規模離島 52,051人 久米島 103,309人	概ね達成
観光誘客対策事業(沖縄観光国際化ビッグバン事業)(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	14,593百万円 (11,645百万円)	外国人観光客を対象とする離島旅行商品のプロモーション等を行う	【H30年度目標】 プロモーション実施地域数 海外14地域	【H30年度実績】 プロモーション実施地域数 海外25地域(52回)	達成
クルーズ船プロモーション事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	3,527百万円 (2,815百万円)	国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る	【H30年目標】 ・クルーズ船寄港回数 662回/年 予約数 (平成30年1月1日時点)	【H30年実績】 ・クルーズ船寄港回数 528回/年	進展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ア 観光リゾート産業の振興

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(3)クルーズ船寄港回数(平良港・石垣港) 【進展遅れ】 国内外での船会社へのセールス活動や商談会参加等のプロモーション展開、受入体制の拡充等を実施した結果、認知度が向上し平成23年の54回から平成30年は250回となり、寄港回数は増加しているものの、大型クルーズ船の寄港需要に対応する岸壁等の整備を進めている段階であることから、寄港回数に影響し進展遅れとなっている。 外部要因としては、クルーズ船の大型化等によって寄港機会の損失が発生している 目標年度までにクルーズ船の大型化等に対応する岸壁やターミナルビルの供用が開始されれば、目標値はおおむね達成される見込みである。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
宮古広域公園整備事業 (H26～R1) (土木建築部)	県単事業	245百万円 (一)	宮古圏域における観光振興や定住環境整備に寄与するレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する	【H30年度目標】 環境アセスの実施 (環境影響評価準備書作成)	【H30年度目標】 環境アセスの実施 (環境影響評価準備書作成)	進展	
渡嘉敷村観光総合整備事業(H24～R3) (渡嘉敷村)	市町村事業 ソフト交付金	136百万円 (108百万円)	県内外で開催される観光イベント等におけるPR活動、各種広告媒体を活用した情報発信及び外国人観光客の受入強化に取り組む	【H29年度目標】 年間入域観光客数: 132,000人以上	【H29年度実績】 熱間入域観光客数: 144,000人	達成	
税制等							
軽減措置の名称	適用数量・金額 (H24～29年度)		目標値(R3年度)		実績値	達成状況	
航空機燃料税の軽減措置	適用数量 741万kℓ 適用額 864億円	国内観光客数(空路) 794万人 観光収入(空路国内客) 5,739億円	【H30年度】 国内観光客数(空路) 695万人 観光収入(空路国内客) 5,376億円	概ね達成			
観光地形成促進地域制度	国税 1件(2百万円) 地方税 24件(63百万円)	制度周知並びに活用促進を肉的とした 情報発信やセミナー等を開催	【H30年度実績】 引き続き事業者向けのワンストップ窓口 を設置するとともに、活用促進のセミナーを開催	進展			
離島の旅館業に係る減価償却の特例	国税 5件(345百万円) 地方税 495件(862百万円)	離島の旅館業用建物における 収容人員数 41,325人	【H29年度】 離島の旅館業用建物における 収容人員数 42,234人	達成			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ア 観光リゾート産業の振興

政策ツール			背景・要因の分析
努力義務・配慮義務・特例措置			<p>(4)国内客離島訪問者の満足度 【進展遅れ】</p> <p>地域観光の支援、宮古広域公園整備事業、古民家を生かした地域活性化支援事業等を実施しこれらの事業・取組は進展以上の成果を得た。</p> <p>一方、本島周辺・宮古・八重山の各圏域において成果指標(「大変満足」の比率)は基準値から概ね横ばい又は微減となった。</p> <p>この成果指標に寄与する事業・取組に係る事業量は2.7百万円(H30年度)と投入が相対的に低いものとなっている。また、大変満足度の指標は、初来訪の旅行者と比べて来訪回数(リピータ)が多い旅行と比較すると低下する傾向にある。</p> <p>このような中でも、実際に観光客との接点となる現場からの内発的・自律的取組が重要との認識に基づき、県では離島観光振興会議を実施し、優良事例や課題の共有に取り組み満足度の向上に連携して取り組んでいるものの、来訪回数が多い旅行者が求めるニーズ(土産品、食事、宿泊など)に対する満足度が向上しなかったことが進展遅れに影響したものと考えられる。</p>
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	
<p>沖縄公庫法 1条</p>	<p>沖縄公庫</p>	<p>(出融資概要) 離島の地理的・経済的諸課題に対応し、離島・過疎地域の活性化を支援するための独自の貸付制度や制度特例を創設。 [融資:産業開発資金、中小企業資金、生業資金]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[675件、216億17百万円(H24-H30)] ・「沖縄離島振興貸付」において、累計778件・258億24百万円(H24-30)の融資を実施し、離島・過疎地域における産業の振興、雇用の安定、確保に寄与。(雇用効果:568人)</p>	
<p>11条</p>	<p>公共施設の整備 (配慮義務)</p> <p>国 地方公共団体</p>	<p>新石垣空港のターミナルビルの整備や、宮古島JTAドームなど市町村による観光交流拠点施設の整備を実施</p>	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-イ 農林水産業の振興

成果指標					背景・要因の分析	
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況		
1 さとうきび生産量(離島)	68.1万トン	62万トン(H22年度)	61.6万トン(H30年度)	進展遅れ	(1)さとうきび生産量(離島) 【進展遅れ】 さとうきび生産量は、平成30年度実績においては気象災害等の影響により61.6万トンとなったが、目標達成に向けた生産振興の取組み(適期管理の啓発など)が進みつつあり、平成28年度実績は76万トンと目標値以上となり、直近3年間の平均でも66.6万トンと目標に近づいている。 また、離島におけるさとうきび生産は、農業機械導入の促進等による生産性の向上に伴い、農家1戸あたりの経営面積及び収穫面積も増加傾向にある。	
2 家畜頭数(離島)	64,284頭	64,313頭(H22年)	54,750頭(H30年度)	進展遅れ		
3 園芸品目生産量(離島)	園芸品目生産量(離島)(野菜)	28,000トン	10,300トン(H22年)	9,752トン(H29年)		進展遅れ
	園芸品目生産量(離島)(花き)	67,000千本	46,000千本(H22年)	46,229千本(H29年)		進展遅れ
	園芸品目生産量(離島)(果樹)	4,800トン	3,600トン(H22年度)	4,612トン(H29年度)		達成見込
4 農業用水源整備量(整備率)(離島)	20,400ha(78%)	17,325ha(H22年度)(65.3%)	18,106.9ha(H30年度)(69.6%)	進展遅れ		
5 かんがい施設整備量(整備率)(離島)	15,750ha(61%)	13,168ha(H22年度)(49.6%)	14,600.6ha(H30年度)(56.1%)	進展		
6 ほ場整備量(整備率)(離島)	14,850ha(70%)	12,395ha(H22年度)(56.9%)	13,866.0ha(H30年度)(65.7%)	進展		

政策ツール

主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
さとうきび生産対策(H24~R3)(農林水産部)	県・市町村事業 県単事業等	780百万円 (一百万円)	高性能農業機械導入の補助、脱葉施設等の共同利用施設の補助を行う	【H30年度目標】 ハーベスタ等整備地区数 20地区	【H30年度実績】 ハーベスタ等整備地区数 44地区	達成
災害に強い栽培施設の整備・高機能型栽培施設の導入推進(H24~R3)(農林水産部)	県・市町村等事業 ソフト交付金	1,444百万円 (1,076百万円)	高機能型栽培施設を導入し、より一層の生産量の増大や品質の高位平準化等を図る	【H30年度目標】 事業実施地区数 -	【H24~30年度実績】 事業実施地区数:40地区 【H30年度実績】 事業実施地区数:1地区	進展
園芸作物ブランド産地の育成(H24~R3)(農林水産部)	県・市町村等事業 ソフト交付金 県単事業等	85百万円 (70百万円)	技術支援、生産条件整備等の取組を行う	【H30年度目標】 技術支援、生産条件の整備	【H30年度実績】 技術支援、生産条件の整備 4地区	進展
農林水産物流通条件不利性解消事業(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	16,946百万円 (13,548百万円)	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストを直近他県と同一条件になるよう補助を行う	【H30年度目標】 出荷団体の県外出荷量: 69,000トン	【H30年度実績】 出荷団体の県外出荷量: 65,100トン	概ね達成
特定病害虫特別防除事業(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	9,930百万円 (7,352百万円)	特定病害虫の進入警戒調査、侵入防止防除対策、根絶防除対策等を実施	【H30年度目標】 ウリミバエ防除等回数 152回	【H30年度実績】 ウリミバエ防除等回数 157回	達成

(2)家畜頭数(離島)
【進展遅れ】
 農家1戸あたり飼養頭数は増加しており、特に肉用牛飼養頭数の6割を占めている宮古・八重山地域では規模拡大が顕著である一方、各離島とも生産農家の高齢化等によって飼養戸数が減少しているため、進展遅れとなっている。
 なお、山羊の飼養戸数及び頭数は、優良種畜の導入により生産性の向上が図られ、顕著に増加している。

(3)園芸品目生産量(離島)
【野菜、花き:進展遅れ】
【果樹:達成見込】
 高齢化等による担い手不足が進む中、栽培技術の向上や施設・機械整備などにより生産の効率化を進めてきた。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-イ 農林水産業の振興

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>野菜(離島)では、施設整備の進展により、さやいんげんなどの高単価・軽量品目の比率が増えたため、生産量は基準値と比べ減少し進展遅れとなっているものの、産出額は増加傾向にある。</p> <p>花き(離島)では、主力のキク類において、戸別の生産規模が拡大傾向にあり、自動結束ロボット付選花機の導入による出荷作業軽減に取り組み、さらに平張り施設導入による年末・彼岸出荷の安定化を図っている。しかし、消費者ニーズの変化や輸入品との競合により、生産量は基準値並みとなっており進展遅れとなっている。</p> <p>果樹(離島)では、栽培施設の整備や展示ほ等による栽培技術向上の取組を行った結果、主力品目のパインアップルとマンゴーで生産量が増加しており、目標値を達成する見込みである。</p> <p>(4) 農業用水源整備量(離島) 【進展遅れ】 実施したかんがい排水事業等によりH30年度までに18,107haの水源地整備を行ったものの、軟弱地盤等の技術的課題や用地取得に必要な地元合意形成に時間を要したことが、所要額が確保できなかったことが成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。</p> <p>(5) かんがい施設整備量(離島) 【進展】 実施したかんがい排水事業等により安定的なかんがい用水確保に向けH30年度までに14,601haのかんがい施設整備を行ったことにより成果指標の進展が図られている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
かんがい排水事業 (H24~R3) (農林水産部)	県事業 ハード交付金 農林水産省補助	43,101百万円 (34,478百万円)	かんがい用の水源の整備や田畑へのかんがい施設の整備を実施	【H30年度目標】 農業用水源及びかんがい施設の整備	【H30年度実績】 農業用水源及びかんがい施設整備地区数 29地区(91.8ha)	進 展	
県営畑地帯総合整備事業 (H24~R3) (農林水産部)	県事業 ハード交付金 農林水産省補助	12,823百万円 (9,617百万円)	不整形な田畑の整形や集積化、かんがい用の施設整備などを実施	【H30年度目標】 ほ場整備	【H30年度実績】 ほ場整備地区数 9地区(39.7ha)	進 展	
農山漁村活性化対策整備事業(H24~R1) (農林水産部)	県・市町村等事業 ハード交付金	21,338百万円 (17,070百万円)	不整形な田畑の整形や集積化、かんがい用の施設整備などを実施	【H30年度目標】 かんがい施設整備	【H30年度実績】 かんがい施設整備地区数 22地区(65.3ha)	進 展	
畜産担い手育成総合整備事業(H24~R1) (農林水産部)	県事業 ハード交付金 農林水産省補助	999百万円 (579百万円)	飼料生産基盤の整備と農業用施設の整備を実施	【H30年度目標】 草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施 2地区	【H30年度実績】 草地・牛舎等の整備及び測量試験等の実施 3地区	達 成	
沖縄離島型畜産活性化事業(H30~R1) (農林水産部)	県・市町村等事業 ソフト交付金	9百万円 (7百万円)	賃貸式集合畜舎の整備	【H30年度目標】 畜舎整備数 実施設計1件	【H30年度実績】 畜舎整備数 実施設計1件	達 成	
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(機械導入事業)(H28~) (農林水産部)	団体等事業	197百万円 (91百万円)	飼養頭羽数の増加や収益力の強化、畜産環境問題への対応に必要な機械導入を支援する	【H30年度目標】 機械導入支援 畜舎等の整備	【H30年度実績】 機械導入件数: 14件	進 展	
北大東村養殖産地協議会養殖事業(H25~H26) (北大東村)	市町村事業 ソフト交付金	356百万円 (285百万円)	「バイオ技術を用いて海水をろ過する陸上養殖システム」での養殖事業確立と継続養殖研究に向けて施設を設置	【H26年度目標値】 陸上養殖施設の工事完了	【H26年度実績】 陸上養殖施設の工事完了	達 成	
南大東村移動式大型クレーン車整備事業(H29) (南大東村)	市町村事業 ソフト交付金	74百万円 (59百万円)	急変する海上気象条件等、厳しい南大東島の漁業の現状に対応できる大型クレーンを導入	【H29年度目標値】 大型クレーン車導入完了	【H29年度実績】 大型クレーン車導入完了	達 成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-イ 農林水産業の振興

政策ツール					背景・要因の分析										
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(6)ほ場整備量(離島) 【進展】 実施した県営畑地帯総合整備事業等によりH30年度までに13,866haのさとうきびを主とする畑作物ほ場を整備したことにより成果指標の進展が図られている。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖振法等条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
該当なし															

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	離島の工芸品生産額	11億円	7.2億円(H22)	9.1億円(H29)	進 展
2.	離島フェア売上総額	6,300万円	4,997万円(H23)	9,179万円(H30)	目標達成
3.	離島の製造品出荷額	546億円	393億円(H21)	393.7億円(H28)	進展遅れ

(1)離島の工芸品生産額
【進展】
 「工芸製品新ニーズモデル創出事業」等を実施し、現代のニーズに対応した商品開発、販路開拓や宣伝活動などの取り組みを行っている。
 地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難及び原材料確保が依然として課題である一方、新石垣空港開業(H25.3)に伴い入域観光客数が増加したことにより、石垣市を中心に工芸生産額は増加している。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
県産品のデザイン活用の促進(H24~R3) (商工労働部)	県単事業	2百万円 (一)	県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指し、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る	【H30年度目標】 研修会及び技術講習会の開催:1回	【H30年度実績】 研修会及び技術講習会の開催:1回	達 成
原材料の安定確保(H24~R3) (商工労働部)	県単事業	29百万円 (一)	染織工芸品に使用される原材料の供給体制を強化するために、供給事業者の育成・確保及び技術力向上により、良質な原材料を安定的に供給する	【H30年度目標】 ・糸芭蕉の生産技術者養成:2名 ・検討会(委員会)の開催:2回 ・情報交換会およびシンポジウムの開催:2回	【H30年度実績】 ・糸芭蕉の生産技術者養成:2名 ・検討会(委員会)の開催:2回 ・情報交換会およびシンポジウムの開催:2回	達 成
工芸製品新ニーズモデル創出事業(H24~R3) (商工労働部)	県単事業	53百万円 (一)	新たな製品づくりを目指す工芸事業者を公募・採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行う	【H30年度目標】 製品開発数:30件	【H30年度実績】 製品開発数:32件	達 成
離島特産品等マーケティング支援事業(H24~R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	342百万円 (273百万円)	離島の特産品等の販売拡大を促進により産業の振興を図るため、外部専門家の指導の下で離島地域の企業等が販売戦略を構築し展示会等への出展するなど、実践を通して人材の育成を支援する	【H30年度目標】 新規取引先の開拓に係る1者当たりの成約数:6件以上 ※成約見込みを含む	【H30年度実績】 新規取引先の開拓に係る1者当たりの成約数:12.2件	達 成
産業まつりの開催(H24~R3) (商工労働部)	県単事業	71百万円 (一)	県内外市場の拡大を図り、特色ある本県産業の振興に資するため、県内各地において産業まつりを実施する	【H30年度目標】 沖縄の産業まつり出展企業数:500社	【H30年度実績】 沖縄の産業まつり出展企業数:505社	達 成

(2)離島フェア売上総額
【目標達成】
 離島特産品の展示・即売を行う「離島フェア」の開催を支援した。平成30年度は3連休で天候に恵まれたことにより、来場者数及び売上総額ともに目標を達成した。

(3)離島の製造品出荷額
【進展遅れ】
 宮古、石垣地区で産業まつりを行い、魅力ある離島の特産品開発や販路開拓等の取組を支援したものの、東日本大震災や台風等の自然災害の影響等により出荷額が一時減少したことが影響しており、横ばいの状況である。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

政策ツール							背景・要因の分析																																										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">主な予算事業</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>離島フェア開催支援事業(H24～R3) (企画部)</td> <td>県単事業</td> <td>152百万円 (－)</td> <td>離島フェアを開催するほか、特産品の展示・即売、伝統芸能公演、離島食堂など、離島の魅力を発信する他、流通商談会を開催し、販路拡大を進める</td> <td>【H30年度目標】 来場者数:150,000人</td> <td>【H30年度実績】 来場者数:153,980人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>県産品拡大展開総合支援事業(H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>1,198百万円 (958百万円)</td> <td>県外における沖縄フェア等のプロモーション、県内企業に対する見本市・商談会出展支援を行うことにより、県産品の認知度向上、需要の創出をはじめ、販路拡大を進める</td> <td>【H30年度目標】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:241億円</td> <td>【H30年度実績】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:257億円</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H25～R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>3,171百万円 (2,536百万円)</td> <td>県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品改良支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する</td> <td>【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上:301台 ②県産品輸送量:469トン</td> <td>【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上:1745台 ②県産品輸送量:479トン</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>沖縄工芸ふれあい広場事業(H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>21百万円 (－)</td> <td>離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行う</td> <td>【H30年度目標】 催事開催回数:1回</td> <td>【H30年度実績】 催事開催回数:1回</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>花卉振興対策事業(H29) (伊江村)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>78百万円 (50百万円)</td> <td>冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期を整備することにより、安定的な花卉輸送体系等を確保し、伊江村の花弁振興を図る</td> <td>【H29年度目標】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了</td> <td>【H29年度実績】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	離島フェア開催支援事業(H24～R3) (企画部)	県単事業	152百万円 (－)	離島フェアを開催するほか、特産品の展示・即売、伝統芸能公演、離島食堂など、離島の魅力を発信する他、流通商談会を開催し、販路拡大を進める	【H30年度目標】 来場者数:150,000人	【H30年度実績】 来場者数:153,980人	達成	県産品拡大展開総合支援事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,198百万円 (958百万円)	県外における沖縄フェア等のプロモーション、県内企業に対する見本市・商談会出展支援を行うことにより、県産品の認知度向上、需要の創出をはじめ、販路拡大を進める	【H30年度目標】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:241億円	【H30年度実績】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:257億円	達成	沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H25～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品改良支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上:301台 ②県産品輸送量:469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上:1745台 ②県産品輸送量:479トン	達成	沖縄工芸ふれあい広場事業(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	21百万円 (－)	離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行う	【H30年度目標】 催事開催回数:1回	【H30年度実績】 催事開催回数:1回	達成	花卉振興対策事業(H29) (伊江村)	市町村事業 ソフト交付金	78百万円 (50百万円)	冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期を整備することにより、安定的な花卉輸送体系等を確保し、伊江村の花弁振興を図る	【H29年度目標】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了	【H29年度実績】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了	進展	
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																											
離島フェア開催支援事業(H24～R3) (企画部)	県単事業	152百万円 (－)	離島フェアを開催するほか、特産品の展示・即売、伝統芸能公演、離島食堂など、離島の魅力を発信する他、流通商談会を開催し、販路拡大を進める	【H30年度目標】 来場者数:150,000人	【H30年度実績】 来場者数:153,980人	達成																																											
県産品拡大展開総合支援事業(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,198百万円 (958百万円)	県外における沖縄フェア等のプロモーション、県内企業に対する見本市・商談会出展支援を行うことにより、県産品の認知度向上、需要の創出をはじめ、販路拡大を進める	【H30年度目標】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:241億円	【H30年度実績】 県内主要50社(飲食料品製造業等)の県産品県外販売額:257億円	達成																																											
沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H25～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	県産品の販路拡大を総合的に支援するため、県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーション事業を展開するほか、商品改良支援やビジネスマッチング、専門家による指導・助言、市場でのマーケティング調査を実施する	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上:301台 ②県産品輸送量:469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上:1745台 ②県産品輸送量:479トン	達成																																											
沖縄工芸ふれあい広場事業(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	21百万円 (－)	離島も含めた沖縄の工芸品を一堂に集め展示紹介するほか、即売や実演・体験、産地講演会を行う	【H30年度目標】 催事開催回数:1回	【H30年度実績】 催事開催回数:1回	達成																																											
花卉振興対策事業(H29) (伊江村)	市町村事業 ソフト交付金	78百万円 (50百万円)	冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期を整備することにより、安定的な花卉輸送体系等を確保し、伊江村の花弁振興を図る	【H29年度目標】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了	【H29年度実績】 冷蔵輸送車及び自動結束機付き重量選別期導入の完了	進展																																											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-ウ 特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況	
	該当なし				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
		該当なし			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-エ 離島を支える多様な人材の育成・確保

成果指標						背景・要因の分析																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.</td> <td>観光人材育成研修受講者数</td> <td>190名</td> <td>—</td> <td>159名(H30年度)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>2.</td> <td>離島における新規就農者数(累計)</td> <td>1,069人</td> <td>78人(H22年度)</td> <td>966人(H30年度)</td> <td>達成見込</td> </tr> <tr> <td>3.</td> <td>離島における工芸産業従事者数(累計)</td> <td>440人</td> <td>415人(H22年度)</td> <td>398人(H29年度)</td> <td>進展遅れ</td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1.	観光人材育成研修受講者数	190名	—	159名(H30年度)	達成見込	2.	離島における新規就農者数(累計)	1,069人	78人(H22年度)	966人(H30年度)	達成見込	3.	離島における工芸産業従事者数(累計)	440人	415人(H22年度)	398人(H29年度)	進展遅れ	<p>(1)観光人材育成研修受講者数 【達成見込】 受講者数(離島)は159人で成果指標は達成見込となっているが、平成29年度の226名から減少している。「観光人材育成・確保促進事業」における企業研修活用事業者数目標(活動目標)80事業者に対して実績値は52事業者となり、このことが影響している。 この内部要因としては、講師派遣の費用助成について、研修の自走化に向けて助成割合を平成30年度に引き下げた(8→7割)ことが考えられる。 また、外部要因としては、観光客増加による人手不足等により、研修受講者数が減少していると考えられる。 なお、上記の講師派遣支援以外にも中核人材を対象とした集合型研修を実施しており、目標値20事業者に対して、実績では53事業者となっている。</p> <p>(2)離島における新規就農者数(累計) 【達成見込】 離島地域において、H24年度から沖縄県新規就農一貫支援事業等に取り組み、新規就農者は平成24年度から7年間で、累計966名、年間平均で138名の新規就農者の育成・確保を図った。特に、離島地域(宮古・八重山地区)では、肉用牛(繁殖)の生産も順調であり、新規就農者についても順調に推移していることから、目標年次には、1,069名の成果目標が達成できる見込みである。</p>			
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																												
1.	観光人材育成研修受講者数	190名	—	159名(H30年度)	達成見込																												
2.	離島における新規就農者数(累計)	1,069人	78人(H22年度)	966人(H30年度)	達成見込																												
3.	離島における工芸産業従事者数(累計)	440人	415人(H22年度)	398人(H29年度)	進展遅れ																												
政策ツール																																	
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光人材育成・確保促進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>478百万円 (381百万円)</td> <td>国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う</td> <td>【H30年度目標】 ・企業研修及び集合型研修の受講者に対し、研修の効果があつたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートによって検証する。 ・就職相談会に起因する採用人数:20人</td> <td>【H30年度実績】 アンケート結果(研修の効果があつたか):94.8% 就職相談会に起因する採用人数:47名</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>地域通訳案内士育成等事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>186百万円 (148百万円)</td> <td>地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対するスキルアップ研修や旅行会社等とのマッチングを行う</td> <td>【H30年度目標】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名</td> <td>【H30年度実績】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 26名</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)(H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県事業 ソフト交付金 県単事業</td> <td>223百万円 (162百万円)</td> <td>離島地域の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する</td> <td>【H30年度目標】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回</td> <td>【H30年度実績】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>						事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	観光人材育成・確保促進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	478百万円 (381百万円)	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う	【H30年度目標】 ・企業研修及び集合型研修の受講者に対し、研修の効果があつたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートによって検証する。 ・就職相談会に起因する採用人数:20人	【H30年度実績】 アンケート結果(研修の効果があつたか):94.8% 就職相談会に起因する採用人数:47名	進展	地域通訳案内士育成等事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	186百万円 (148百万円)	地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対するスキルアップ研修や旅行会社等とのマッチングを行う	【H30年度目標】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名	【H30年度実績】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 26名	達成	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単事業	223百万円 (162百万円)	離島地域の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する	【H30年度目標】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回	【H30年度実績】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																											
観光人材育成・確保促進事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	478百万円 (381百万円)	国際観光地としての沖縄の評価の向上を目指し、国内外の観光客が満足する質の高いサービスを提供できる人材を育成・確保するため、観光人材育成に関する研修事業を行う民間企業等の自主的な取組に対し支援を行う	【H30年度目標】 ・企業研修及び集合型研修の受講者に対し、研修の効果があつたか(80%以上)を含め、当該事業のあり方をアンケートによって検証する。 ・就職相談会に起因する採用人数:20人	【H30年度実績】 アンケート結果(研修の効果があつたか):94.8% 就職相談会に起因する採用人数:47名	進展																											
地域通訳案内士育成等事業(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	186百万円 (148百万円)	地域通訳案内士の育成を行うほか、地域通訳案内士の有資格者に対するスキルアップ研修や旅行会社等とのマッチングを行う	【H30年度目標】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 25名	【H30年度実績】 研修又はマッチング会終了後に、参加者が新たに就業した人数 26名	達成																											
未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)(H24～R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金 県単事業	223百万円 (162百万円)	離島地域の小中学生に対する情報通信関連の教育を実施することにより、将来の情報通信関連産業を担う人材を育成する	【H30年度目標】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回	【H30年度実績】 IT教育の機会提供(出前講座や企業訪問等):10回	達成																											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-エ 離島を支える多様な人材の育成・確保

政策ツール							背景・要因の分析																																										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 主な予算事業 </div> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種類</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規就農一貫支援事業 (H24～R3) (農林水産部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>2,423百万円 (1,938百万円)</td> <td>就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援を行う</td> <td>【H30年度目標】 新規就農者の育成・確保:107名/年</td> <td>【H30年度実績】 133名</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>工芸産業における後継者等人材の育成(H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>8百万円 (一)</td> <td>従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助を行う。また、宮古上布及び八重山上布・ミンサーの生産技術習得のため、染色技術、製織技術研修を行う</td> <td>【H30年度目標】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合</td> <td>【H30年度実績】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>地域づくり推進事業 (H24～R3) (企画部)</td> <td>県単事業</td> <td>17百万円 (一)</td> <td>地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようICT(情報通信技術)を活用した情報発信を行う</td> <td>【H30年度目標】 研修会等参加延べ人数:300人</td> <td>【H30年度実績】 研修会等参加延べ人数:362人</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>中小企業総合支援事業:離島地域等中小企業支援業務(H24～R3) (商工労働部)</td> <td>県単事業</td> <td>500百万円 (一)</td> <td>離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する</td> <td>【H30年度目標】 セミナー開催件数:4回</td> <td>【H30年度実績】 セミナー開催件数:6回</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>緊急委託訓練事業 (H14～) (商工労働部)</td> <td>県事業 厚生労働省補助</td> <td>140百万円 (140百万円)</td> <td>宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する</td> <td>【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率:75%</td> <td>【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率:92.5%</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	新規就農一貫支援事業 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	2,423百万円 (1,938百万円)	就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援を行う	【H30年度目標】 新規就農者の育成・確保:107名/年	【H30年度実績】 133名	達成	工芸産業における後継者等人材の育成(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	8百万円 (一)	従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助を行う。また、宮古上布及び八重山上布・ミンサーの生産技術習得のため、染色技術、製織技術研修を行う	【H30年度目標】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合	【H30年度実績】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合	達成	地域づくり推進事業 (H24～R3) (企画部)	県単事業	17百万円 (一)	地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようICT(情報通信技術)を活用した情報発信を行う	【H30年度目標】 研修会等参加延べ人数:300人	【H30年度実績】 研修会等参加延べ人数:362人	達成	中小企業総合支援事業:離島地域等中小企業支援業務(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	500百万円 (一)	離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する	【H30年度目標】 セミナー開催件数:4回	【H30年度実績】 セミナー開催件数:6回	達成	緊急委託訓練事業 (H14～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	140百万円 (140百万円)	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率:75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率:92.5%	達成	<p>(3)離島における工芸産業従事者数(累計) 【進展遅れ】 技術、技法の習得に長期間を要することや十分な収入が得られないことにより、継続的に従事する人材の確保が困難な中、離島2産地組合による後継者育成事業においては、毎年一定数の後継者を育成しているが、好調な観光産業や安定した収入が見込める他業界への転出などにより、継続的に従事する人材の確保が困難となっていることや、従事者の高齢化による離職などが要因となり、進展遅れとなっている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																											
新規就農一貫支援事業 (H24～R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	2,423百万円 (1,938百万円)	就農相談等に対応する人材の配置や技術向上を図る研修施設の整備や研修受入体制の強化を行うとともに、就農5年未満の新規就農者等に対する農業用機械等の助成支援を行う	【H30年度目標】 新規就農者の育成・確保:107名/年	【H30年度実績】 133名	達成																																											
工芸産業における後継者等人材の育成(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	8百万円 (一)	従事者の確保及び育成を図ることを目的に各産地が行う後継者育成事業に対する補助を行う。また、宮古上布及び八重山上布・ミンサーの生産技術習得のため、染色技術、製織技術研修を行う	【H30年度目標】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合	【H30年度実績】 後継者育成補助組合数(離島地区):2組合	達成																																											
地域づくり推進事業 (H24～R3) (企画部)	県単事業	17百万円 (一)	地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようICT(情報通信技術)を活用した情報発信を行う	【H30年度目標】 研修会等参加延べ人数:300人	【H30年度実績】 研修会等参加延べ人数:362人	達成																																											
中小企業総合支援事業:離島地域等中小企業支援業務(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	500百万円 (一)	離島地域等の産業活性化のため、商工会及び役場等と連携し、各地域のニーズに即したテーマによる出前講座や個別相談会を開催する	【H30年度目標】 セミナー開催件数:4回	【H30年度実績】 セミナー開催件数:6回	達成																																											
緊急委託訓練事業 (H14～) (商工労働部)	県事業 厚生労働省補助	140百万円 (140百万円)	宮古・八重山地域において、就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して企業等の民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する	【H30年度目標】 緊急委託訓練修了者の就職率:75%	【H30年度実績】 緊急委託訓練修了者の就職率:92.5%	達成																																											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-エ 離島を支える多様な人材の育成・確保

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
南大東村多目的交流拠点整備事業(H25～H29) (南大東村)	市町村事業 ソフト交付金	847百万円 (675百万円)	村民交流、伝統文化継承や人材育成、農漁村を中心とした各種研修をはじめ、観光客との交流を図るとともに、災害時には村民及び観光客の避難施設として活用するため、多目的拠点施設を整備する	【H29年度目標】 多目的施設の供用開始	【H29年度実績】 多目的施設の供用開始	達成

税制等

軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-オ 交流と貢献による離島の新たな振興

成果指標					背景・要因の分析																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>目標値(R3年度)</th> <th>基準値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)</td> <td>約3万人</td> <td>558人(H23)</td> <td>23,612人(H30)</td> <td>達成見込</td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	1. 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	約3万人	558人(H23)	23,612人(H30)	達成見込	<p>(1)体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計) 【達成見込】</p> <p>近年、旅館業法の許可を得ずに実施される、いわゆる違法民泊問題が県内外で生じている。当事業においては、同法における簡易宿所の許可を得ている民家等のみに児童を派遣しているほか、児童を受け入れるために必要な離島のコーディネーター育成のため、リスクマネジメントや体験プログラムの造成についての研修を実施、受入体制の強化を図った結果、安全・安心が確保された事業実施が継続してできている。</p> <p>また、多様化する観光ニーズや新たな学習指導要領に示された「体験活動の重視」に対応するため、既存体験プログラムの学習効果を高める工夫(ブラッシュアップ)に努めた結果、児童・教員・保護者の事業に対する満足度が高い。</p> <p>こうした取り組みにより、次年度派遣児童予定数に対し、参加申込数が継続して上回っている状況であり、目標値(R3年度)達成に向け順調に推移する見込みである。</p>										
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況																					
1. 体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	約3万人	558人(H23)	23,612人(H30)	達成見込																					
政策ツール																									
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組(事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費(うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄離島体験交流促進事業(H24～R3)(企画部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>1,406百万円 (1,125百万円)</td> <td>沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する</td> <td>【H30年度目標】 派遣児童数3,000人/年</td> <td>【H30年度実績】 3,404人(H30)</td> <td>達成</td> </tr> <tr> <td>離島観光・交流促進事業(H27～R3)(企画部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>595百万円 (465百万円)</td> <td>県民をモニターツアーで離島へ派遣し、島民と交流することで島への理解を深め、観光産業の振興につなげる</td> <td>【H30年度目標】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 80% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 23者</td> <td>【H30年度実績】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 94.3% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 104者</td> <td>達成</td> </tr> </tbody> </table>					事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	沖縄離島体験交流促進事業(H24～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	1,406百万円 (1,125百万円)	沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する	【H30年度目標】 派遣児童数3,000人/年	【H30年度実績】 3,404人(H30)	達成	離島観光・交流促進事業(H27～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	595百万円 (465百万円)	県民をモニターツアーで離島へ派遣し、島民と交流することで島への理解を深め、観光産業の振興につなげる	【H30年度目標】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 80% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 23者	【H30年度実績】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 94.3% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 104者	達成
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																			
沖縄離島体験交流促進事業(H24～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	1,406百万円 (1,125百万円)	沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する	【H30年度目標】 派遣児童数3,000人/年	【H30年度実績】 3,404人(H30)	達成																			
離島観光・交流促進事業(H27～R3)(企画部)	県事業 ソフト交付金	595百万円 (465百万円)	県民をモニターツアーで離島へ派遣し、島民と交流することで島への理解を深め、観光産業の振興につなげる	【H30年度目標】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 80% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 23者	【H30年度実績】 ・モニターツアー参加者が、再度、離島に行きたいという意向 94.3% ・本事業による新たな連携事業者数(個人、団体含む) 104者	達成																			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(12) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開
施策展開番号・名称	3-(12)-オ 交流と貢献による離島の新たな振興

政策ツール	背景・要因の分析										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #4CAF50; color: white;"> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 15%;">適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th style="width: 20%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 20%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 25%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="background-color: #e0f2f1;"> <td colspan="5" style="text-align: center; border: 1px solid red; padding: 10px;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況							
該当なし											
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #c08000; color: white;"> <th style="width: 15%;">沖振法等条文番号・見出し</th> <th style="width: 15%;">実施主体</th> <th style="width: 70%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr style="background-color: #ffe0b2;"> <td colspan="3" style="text-align: center; border: 1px solid red; padding: 10px;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>	沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)									
該当なし											

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
—	—	—	—	—

(1)跡地利用計画等の策定
【進展】
 返還予定の基地所在市町村においては、ソフト交付金、国事業等を活用し、計画策定検討調査等が行われている。
 平成26年度に返還された西普天間住宅地区跡地については、平成27年度に跡地利用計画が策定(平成30年4月に一部見直し)されているほか、令和元年度に返還予定とされるキャンプ瑞慶覧(施設技術部地区内の倉庫地区の一部等)については平成30年度に跡地利用基本構想、2024年度以降に返還予定の牧港補給地区については平成24年度に跡地利用基本計画と、返還時期を勘案しつつ策定に向け取り組んでいる。

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」策定(H24) (企画部)	県事業 ソフト交付金	26百万円 (21百万円)	嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の跡地利用について、広域的な視点から方向性を示す構想の策定	策定	策定済	達成
跡地利用計画策定に向けた取組 (H24～R3) (企画部)	市町村事業 ソフト交付金 他	738百万円 (581百万円)	駐留軍用地の跡地利用計画策定に向けた調査等	返還時期までに策定	策定 (西普天間のみ) ※ 他は未返還	進展
大規模駐留軍用地跡地利用推進費等 (H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	322百万円 (257百万円)	普天間飛行場の跡地利用計画の策定等に向けた調査・検討の実施	【H30年度目標】 配置方針図の更新に向けた調査の実施	【H30年度実績】 配置方針図の更新に向けた調査を実施した	進展
駐留軍用地跡地利用推進経費 (H24～R3) (内閣府)	国事業 補助事業他	1,552百万円 (1,388百万円)	市町村の跡地利用の取組支援など、駐留軍用地の跡地利用を推進	【H30年度目標(代替指標)】 ・跡地利用における構想・計画の調査報告書作成 : 2件 ・関係市町村等が実施する跡地利用推進のために必要不可欠な事業に対する補助事業数 : 3件 ・拠点返還地が所在する市町村が取り組む拠点返還地の跡地利用の推進に資する事業等に対する交付事業数: 8件	【H30年度実績】 ・2件 ・3事業 ・7件	達成
基地内埋蔵文化財分布調査(H24～R3) (教育庁)	各省計上	403百万円 (323百万円)	駐留軍用地跡地の利用に伴う埋蔵文化財に関する調査に取り組む	【H30年度目標】 普天間飛行場内での埋蔵文化財調査の実施	【H30年度実績】 立入り許可が遅れたため、年度内の調査を見送った	進展遅れ

(2)土地の取得
【進展遅れ】
 平成24年に駐留軍用地推進法で創設された土地の先行取得制度により、ソフト交付金を活用するとともに、譲渡所得の特別控除(最大5千万円)による土地売却者の税負担軽減が図られ、一定の公共用地の確保に取り組んでいる。
 返還時期の到来までは取得状況が緩やかであるため、目標値である102.5haに対し59.7haと、約58%の達成状況となっている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

政策ツール							背景・要因の分析																														
主な予算事業 <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">跡地利用を推進するための公有地の拡大 (H25～R3) (企画部)</td> <td>県事業 ソフト交付金</td> <td>6,193百万円 (5,530百万円)</td> <td rowspan="2">駐留軍用地の跡地利用に必要な道路用地等の先行取得を行う</td> <td rowspan="2">102.5ha ※R3年度までの目標値</td> <td rowspan="2">59.7ha ※H25年度～ H30年度の実績計</td> <td rowspan="2">進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>25,325百万円 (20,050百万円)</td> </tr> <tr> <td>沖縄健康医療拠点整備経費 (H30～R3) (内閣府)</td> <td>国立大学法人 事業 文部科学省補助</td> <td>305百万円 (305百万円) ※実績ベース</td> <td>西普天間住宅地区跡地において、琉大医学部・同附属病院の移設を核とした沖縄健康医療拠点の整備を推進</td> <td>沖縄健康医療拠点の整備に向けて、設計業務等を着実に進める</td> <td>実施設計に着手</td> <td>進展</td> </tr> <tr> <td>ギンバル訓練場跡地における海岸環境整備事業 (H28～R2) (土木建築部)</td> <td>県事業 ハード交付金</td> <td>715百万円 (238百万円)</td> <td>ギンバル訓練場跡地における防護、環境、利用の調和のとれた海岸整備</td> <td>【H30年度目標】 護岸・突堤基礎部</td> <td>【H30年度実績】 護岸基礎部</td> <td>進展</td> </tr> </tbody> </table>							事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	跡地利用を推進するための公有地の拡大 (H25～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	6,193百万円 (5,530百万円)	駐留軍用地の跡地利用に必要な道路用地等の先行取得を行う	102.5ha ※R3年度までの目標値	59.7ha ※H25年度～ H30年度の実績計	進展遅れ	市町村事業 ソフト交付金	25,325百万円 (20,050百万円)	沖縄健康医療拠点整備経費 (H30～R3) (内閣府)	国立大学法人 事業 文部科学省補助	305百万円 (305百万円) ※実績ベース	西普天間住宅地区跡地において、琉大医学部・同附属病院の移設を核とした沖縄健康医療拠点の整備を推進	沖縄健康医療拠点の整備に向けて、設計業務等を着実に進める	実施設計に着手	進展	ギンバル訓練場跡地における海岸環境整備事業 (H28～R2) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	715百万円 (238百万円)	ギンバル訓練場跡地における防護、環境、利用の調和のとれた海岸整備	【H30年度目標】 護岸・突堤基礎部	【H30年度実績】 護岸基礎部	進展	<p>(3)埋蔵文化財調査、環境アセスメント調査等 【進展遅れ】 跡地利用のため予め行う調査については、西普天間住宅地区において、国交付金等を活用し、環境アセスメント調査及び埋蔵文化財調査が着実に図られた。また、キャンプ瑞慶覧(施設技術部地区内の倉庫地区の一部等)においても国補助事業を活用し、埋蔵文化財調査が進められている。 一方、他の地区では、返還前立入りについて、調整が困難又は時間を要する事例もある。</p> <p>(4)基盤整備 【進展】 西普天間住宅地区跡地において、国事業により沖縄健康医療拠点の整備が着実に進められているほか、ギンバル訓練場跡地においては、これまで、健康と癒やしが実現できるリゾート地を目指した整備が進んでおり、現在、海岸環境整備(ハード交付金・沖縄県)などが着実に進展している。 また、アワセゴルフ場地区は、給付金・特定給付金制度(地権者の合意形成を図る上で有効)や政策金融の活用等により、大規模商業施設や医療施設を中心に、中部圏域の拠点となる地域の形成が着実に図られている。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																															
跡地利用を推進するための公有地の拡大 (H25～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	6,193百万円 (5,530百万円)	駐留軍用地の跡地利用に必要な道路用地等の先行取得を行う	102.5ha ※R3年度までの目標値	59.7ha ※H25年度～ H30年度の実績計	進展遅れ																															
	市町村事業 ソフト交付金	25,325百万円 (20,050百万円)																																			
沖縄健康医療拠点整備経費 (H30～R3) (内閣府)	国立大学法人 事業 文部科学省補助	305百万円 (305百万円) ※実績ベース	西普天間住宅地区跡地において、琉大医学部・同附属病院の移設を核とした沖縄健康医療拠点の整備を推進	沖縄健康医療拠点の整備に向けて、設計業務等を着実に進める	実施設計に着手	進展																															
ギンバル訓練場跡地における海岸環境整備事業 (H28～R2) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	715百万円 (238百万円)	ギンバル訓練場跡地における防護、環境、利用の調和のとれた海岸整備	【H30年度目標】 護岸・突堤基礎部	【H30年度実績】 護岸基礎部	進展																															
税制等 <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称</th> <th>適用数量・金額 (24～30年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業にかかる所得控除</td> <td>1,489件、32,885百万円 ※適用実績の把握が困難なため、県・市町村等への土地の売却件数及び売却額を記載</td> <td>102.5ha ※県と市町村が特定事業の見通しで定めた取得予定面積の計</td> <td>59.7ha取得(H30年度末)</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～30年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況	沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業にかかる所得控除	1,489件、32,885百万円 ※適用実績の把握が困難なため、県・市町村等への土地の売却件数及び売却額を記載	102.5ha ※県と市町村が特定事業の見通しで定めた取得予定面積の計	59.7ha取得(H30年度末)																						
軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～30年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況																																	
沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業にかかる所得控除	1,489件、32,885百万円 ※適用実績の把握が困難なため、県・市町村等への土地の売却件数及び売却額を記載	102.5ha ※県と市町村が特定事業の見通しで定めた取得予定面積の計	59.7ha取得(H30年度末)																																		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島を目指して
基本施策番号・名称	3-(13) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

政策ツール			背景・要因の分析
努力義務・配慮義務・特例措置等			
沖振法等条文番号・見出し		実施主体	成果(例)
跡地利用推進法 26条	拠点返還地の指定	内閣府	H26年に西普天間住宅地区を拠点返還地に指定
跡地利用推進法 10条、29条	給付金、特定給付金の支給	防衛省	○給付金：アワセゴルフ場地区、西普天間住宅地区等 土地所有者等に対し、返還後、土地の引渡しの翌日から3年の範囲で支給 (支給額:賃借料相当額、支給上限額:1,000万円/年) ○特定給付金：アワセゴルフ場地区 給付金支給期間中に、土地区画整理事業の認可がなされた場合、給付金に引き続き支給 (支給額:賃借料相当額、支給上限額:1,000万円/年)
跡地利用推進法 4条2項		沖縄公庫	小禄金城 融資実績額 5,191百万円、融資件数 284件 (H24~H30 760百万円、融資件数 59件)
			ハンビー・美浜・桑江伊平 融資実績額 31,088百万円、融資件数 387件 (H24~H30 20,877百万円、融資件数 165件)
			那覇新都心 融資実績額 37,363百万円、融資件数 653件 (H24~H30 3,641百万円、融資件数 217件)
			アワセゴルフ場(ライカム) 融資実績額 35,925百万円、融資件数 22件 (H24~H30 35,925百万円、融資件数 22件)
※実績額は、事業系融資のみ掲載			

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計) 【達成見込】 「世界のウチナーンチュの日」関連イベントなどの取組により、県が実施する交流事業等への応募が順調であることから、ウチナーネットワーク参加青少年数は平成30年度は1,630人と計画値を上回り、参加者のネットワーク構築が着実に進んでいることから、R3年度の目標値を達成する見込みである。</p> <p>(2)次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続 【進展】 平成30年度は、次世代ウチナーネットワーク参加者1,680人の内、連絡が取れるネットワークのある参加者が628人おり、率で38.5%となり計画値を上回っている。県が実施する交流事業等を通して参加者のデータを蓄積・更新し、ネットワーク構築が着実に進んでいることから、R3年度の目標値に向けて進展している。</p> <p>(3)世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数) 【進展遅れ】 第6回の海外参加者は過去最高となり、全体参加者においても増加している。目標値は第5回から第6回大会の実績の推移傾向に努力目標として1万人を加えて設定しており、5年度毎の開催のため次回大会開催までは形式上毎年進展遅れとなる。第7回大会に向けては、ウチナーネットワークの強化推進等を継続して実施し、目標値を達成する見込み。</p>
1.	次世代ウチナーネットワーク参加青少年数(累計)	1,706人	1,176人(H23年度)	1,630人	達成見込	
2.	次世代ウチナーネットワーク参加者とのネットワークの継続	50.0%	14.8%(H23年度)	38.5%	進展	
3.	世界のウチナーンチュ大会イベント参加者数(延べ人数)	450,000人 (33年度予定) (第7回大会)	418,030人 (H23年度) (第5回大会)	429,168人 (H28年度)	進展遅れ	
4.	世界のウチナーンチュ大会の関与の県内市町村数	37市町村 (33年度予定) (第7回大会)	30市町村 (H23年度) (第5回大会)	30市町村 (H28年度)	進展遅れ	
5.	外国人観光客数	400.0万人	30.1万人 (H23年度)	300万人	達成見込	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
ウチナーネットワークの強化推進(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	137百万円 (109百万円)	10月30日「世界のウチナーンチュの日」を世界中で沖縄の風土や伝統文化等に想いを馳せる象徴的な日として定着させる様々な取組を実施	【H30年度目標】 県人会等の新たな取組数 海外5・県内10(市町村を含む)	【H30年度実績】 海外22・県内15(市町村を含む)	達成
沖縄観光国際化ビッグバン事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	14,593百万円 (11,646百万円)	外国人観光客数の誘致強化のため、「国際旅客ハブ」化の促進、チャーター便の就航、新規路線の就航、既存便の増便・大型化、トランジット等の交通ネットワーク拡大を促すとともに、広告プロモーション、旅行博覧会への出展、沖縄観光セミナーなどの事業を実施	【H30年度目標】 ・新規路線就航数(海外)1路線 ・欧米、東南アジアからの観光客数 16万人 ・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 148万人	【H30年度実績】 ・新規路線就航数(海外)2路線 ・欧米、東南アジアからの観光客数 60万人 ・台湾、韓国、中国、香港からの観光客数 240万人	達成
クルーズ船プロモーション事業(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	3,527百万円 (2,815百万円)	国内外のクルーズ船社への誘致活動や旅行会社等と連携した商品造成支援等を行うとともに、受入体制を強化し、クルーズ船の寄港促進を図る	【H30年目標】 ・クルーズ船寄港回数 662回/年 予約数 (平成30年1月1日時点)	【H30年実績】 ・クルーズ船寄港回数 528回/年	進展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト(H24~R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	49百万円 (32百万円)	沖縄とハワイ双方向において将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を尊重できる国際社会に貢献する人材の育成を図る	【H30年度目標】 高校生受入数 25人 高校生派遣数 25人	【H30年度実績】 高校生受入数 13人 高校生派遣数 25人	概ね達成
アジア・ビジネス・ネットワーク事業(H28~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	94百万円 (75百万円)	海外企業が投資や立地を検討する際に必要となる情報について、ワンストップでサポートする窓口を設置	【H30年度目標】 県内への投資を検討するに至った企業数 12社	【H30年度実績】 県内への投資を検討するに至った企業数 18社 (相談件数103件)	達成
海外移住者子弟の研修受入(H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	36百万円 (27百万円)	海外移住者子弟を研修生として受入、交流を行うとともに、相互の歴史や文化を学習させる	海外移住者子弟受入人数、研修後のアンケート実施による研修評価	【H24~H29年度実績】 達成市町村の割合88%	進展

(4)世界のウチナーンチュ大会の関与の県内市町村数

【進展遅れ】

目標設定は、非関与市町村は全て離島かつ海外移住者数がほぼ1桁で今後の関与も難しいことから、「増加」としてしている。5年度毎の開催のため、次回大会開催までは形式上毎年進展遅れとなる。第7回大会に向けては、目標を達成しているウチナーネットワークの強化推進等を継続して実施し、目標を達成する見込み。

(5)外国人観光客数

【達成見込】

沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」のもと実施している官民一体となったプロモーションの成果として、沖縄の認知度向上に繋がり、台湾や韓国等の東アジアに加え、経済成長により観光需要が高まっているタイやシンガポール等の東南アジアからの新規就航が実現し、那覇空港の海外路線数(就航都市数)は、平成24年度の7から平成30年度は15と倍増している。このことにより、空路での入域客数は順調に推移している。また、クルーズ船社への誘致活動や受入態勢強化により、クルーズ寄港地としての認知度が向上し、寄港回数が平成23年の112回から平成30年は528回と増加し海路による入域客数も順調に推移している。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
86条 国際協力及び国際交流の推進	県	世界中に広がるウチナーネットワークを強化することで、日本と他国との友好交流を支える人的ネットワークの形成につながっている。
88条 沖縄の国際交流の推進	国際交流基金	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体等が実施する組踊や三線などの伝統芸能の海外公演、紅型などの伝統工芸の海外展示・ワークショップ開催、 ・沖縄研究などに関する国際学術シンポジウムの開催、学生・生徒、研究者・演奏家の海外派遣・招聘などへの支援を実施した。 ・沖縄県や県内団体との共催による海外文化行事の実施した。 ・沖縄国際大学が実施するアジアの高等教育機関へのインターンシップに対して継続的に支援を行っている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	IV 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-イ 世界と共生する社会の形成

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	海外留学・交流派遣数(累計)	2,944人	124人(H23年度)	2,325人(H30年度)	達成見込
2.	沖縄県にずっと住みたい在住外国人等の割合	80.0%	69%(H20年度)	64.3%(H29年度)	進展遅れ
3.	沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合	32.0%	22%(H20年度)	23.7%(H29年度)	進展遅れ
4.	病院での診療時に医師との対話で困った在住外国人等の割合	12.0%	22%(H20年度)	28.4%(H29年度)	進展遅れ

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
外国青年招致事業(H24～R3) (教育庁)	県単事業	1,513百万円 (－)	外国語教育の充実・改善を図るとともに、地域レベルの交流推進を図ることを通して諸外国との相互理解を深め、国際化を推進するために、外国語指導助手(ALT)を全ての県立学校へ配置、または訪問の実施	【H30年度目標】 配置人数 49人	【H30年度実績】 配置人数 50人	達成
国際性に富む人材育成留学事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	1,175百万円 (940百万円)	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア、南米諸国へ約1年間派遣を実施	【H30年度目標】 留学派遣者数 80人	【H30年度実績】 留学派遣者数 85人	達成
海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修事業)(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	86百万円 (69百万円)	グローバルな視点を持った世界で主体的に活躍できるリーダーを育成する基礎作りを図るため、海外で研究機関等の訪問、現地高校・大学等での授業参加などを通して理系分野の人材育成の基礎作りを図る	【H30年度目標】 派遣者数 25人	【H30年度実績】 派遣者数 20人	概ね達成
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	49百万円 (32百万円)	沖縄とハワイ双方向において将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重できる国際社会に貢献する人材の育成を図る	【H30年度目標】 受入数 25人 派遣数 25人	【H30年度実績】 受入数 13人 派遣数 25人	概ね達成

(1)海外留学・交流派遣数(累計)
【達成見込】
国際性に富む人材育成留学事業、海外サイエンス体験短期研修(グローバル・リーダー育成海外短期研修)、沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトにおける海外留学・交流派遣数については順調に実施されており、事業の目標達成および令和3年度の成果目標は達成できる見込みである。

(2)沖縄県にずっと住みたい在住外国人等の割合
【進展遅れ】
多文化共生社会に対する意識啓発などの事業を実施しているものの、目標値は達成していない。これは多様化する外国人労働・子育てなどの外部要因に係る環境変化が本成果指標の進展に影響したものと考えられる。

(3)沖縄文化に関わる活動を行っている在住外国人等の割合
【進展遅れ】
多文化共生社会に対する意識啓発などの事業を実施しているものの、事業・取組としての目標を達成することができなかった。また、外部要因として、外国人労働の多様化に伴い、外国人世帯における子育ての態様や支援ニーズの急激な変化などがあつた。これらのことが、本成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-イ 世界と共生する社会の形成

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(4)病院での診療時に医師との対話 困った在住外国人等の割合 【進展遅れ】 進展遅れの要因としては、基準値年と比べて在住外国人が倍近く増加しており、国籍も多様化していることが挙げられる。このため医療通訳ボランティア等傷病患者等の対応が可能な人材の育成を促進することにより、目標値の達成に向けて取り組む。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
医療通訳ボランティアの利用普及(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	民間事業	- (-)	在住外国人との共生社会に向けた環境整備の一助として、在住外国人のために医療通訳ボランティアを育成する養成講座、ステップアップ講座を実施	【H30年度目標】 登録人数 118人	【H30年度実績】 登録人数 154人	達成	
案内表示の充実強化(道路案内標識等)(H25~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	1,464百万円 (1,171百万円)	道路案内標識の適切な設置および修繕・更新を行うとともに県内の主要な地名を示す目標地や主要な観光地を示す著名地点等をローマ字、英語を併記することで外国人観光客等の道路利用者に対してわかりやすい情報提供を実施	【H30年度目標】 案内標識の設置・更新・修繕 12基	【H30年度実績】 案内標識の設置・更新・修繕 8基新設、74基修繕	達成	
国際協力レポーター事業(おきなわ国際協力人材育成事業)(H25~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	264百万円 (211百万円)	県内高校生を、アジアの開発途上国に派遣し、国際協力・貢献活動の現場視察及び現地の人々との交流を行う。あわせて、ホームページやSNSでの情報発信や、マスコミ報道、ラジオ出演を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信する	【H30年度目標】 派遣数:39人	【H30年度実績】 派遣数:32人	概ね達成	
国際協力理解促進事業(おきなわ国際協力人材育成事業)(H25~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	264百万円 (211百万円)	国際協力活動の専門家やレポーター事業参加者などが県内の中学校・高校で国際協力に関する出前講座や体験発表を行い、国際協力への取組やその重要性を紹介し、グローバルな視点を持った人材育成を図る	【H30年度目標】 派遣校数:20校	【H30年度実績】 派遣校数:21校	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-イ 世界と共生する社会の形成

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該当なし				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)		
86条	国際協力及び国際交流の推進	県	県内高校生39名を、アジアの開発途上国(フィリピン、ベトナム、カンボジア)に派遣し、国際協力・貢献活動の現場視察及び現地の人々との交流を行った。あわせて、ホームページやSNSでの情報発信や、マスコミ報道、ラジオ出演を通じて、国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む沖縄県の姿を発信した。		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

成果指標					背景・要因の分析
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	(1) 那覇空港の海外路線数 (就航都市数) 【目標達成】 沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」のもと実施している官民一体となったプロモーションと支援の成果として、海外での沖縄の認知度が向上し、台湾や韓国等の東アジアに加え、経済成長により観光需要が高まっているタイやシンガポール等の東南アジアからの新規就航が実現し、目標達成に繋がっている。
1. 那覇空港の海外路線数 (就航都市数)	15路線	7路線 (H24年)	15路線 (H30年度)	目標達成	
2. クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)	933回 2,000,000人	112回 116,400人 (H23年)	528回 1,123,800人 (H30年)	進展	
3. 1,000人以上のMICE開催件数	134件	85件 (H28年度)	85件 (H30年度)	進展遅れ	
政策ツール					

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
那覇空港の滑走路増設整備(H26~R2) (国)	国直轄事業	約207,400百万円 (上記内数)	国が施行する空港の滑走路等の新設、改良工事等	2020年3月末供用開始予定	事業継続中	進展
那覇空港旅客ターミナルビルの整備(H28~R2) (企画部)	民間事業 国直轄事業	20,505百万円 ※連結ビル部分	国際線および国内線の旅客ターミナルを連結する施設の整備とCIQおよび周辺施設の増築を実施	【H30年度目標】 際内連結ターミナル施設の供用開始 CIQ施設増築工事の着工	【H30年度実績】 ・ 際内連結ターミナル施設の供用開始 ・ CIQ施設増築工事の着工	進展
離島拠点空港の国際線受入体制の整備(H27~R3) (土木建築部)	国土交通省 補助 県事業 ソフト交付金	1,032百万円 (上記内数)	新石垣空港や宮古圏域の空港の国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設の整備を実施	【H30年度目標】 ・ 新石垣空港におけるエプロン拡張部の整備 ・ 新石垣空港国際線旅客施設の増改築工事の実施 ・ 下地島空港ターミナル地区整備の実施	【H30年度実績】 ・ 新石垣空港エプロン拡張部の整備 ・ 新石垣空港の国際線旅客施設の増改築工事が未着工 ・ 下地島空港ターミナル地区の整備完了	進展

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

政策ツール							背景・要因の分析																																			
<p>主な予算事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業・取組 (事業年度)</th> <th>事業の種別</th> <th>事業費 (うち国費)</th> <th>事業の概要</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>更なる大型クルーズ船の受入体制の構築(H24～R3) (土木建築部)</td> <td>国直轄事業</td> <td>国直轄</td> <td>大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備を実施</td> <td>【H30年度目標】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定</td> <td>【H30年度実績】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備(H24～R2) (土木建築部)</td> <td>国直轄事業 県事業 国土交通省補助</td> <td>国直轄 10,074百万円 (9,067百万円) ※事業費は直轄以外</td> <td>大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う</td> <td>【H30年度目標】 岸壁、防波堤の整備</td> <td>【H30年度実績】 岸壁、防波堤の整備</td> <td>進 展</td> </tr> <tr> <td>大型MICE施設の整備(H24～R3) (文化観光スポーツ部)</td> <td>県単事業 ソフト交付金</td> <td>7,164千円 (174千円)</td> <td>施設規模の制約から開催できなかった大型催事を取り込むため、大型MICE施設を早期に整備する</td> <td>【H30年度目標】 設計・工事・開業準備に向けた取組</td> <td>【H30年度実績】 事業推進に向けた関係機関との協議や整備財源の確保策を含む新たな事業計画の策定に向けた調整を行った。</td> <td>進展遅れ</td> </tr> <tr> <td>平和推進事業(H24～H29) (石垣市)</td> <td>市町村事業 ソフト交付金</td> <td>64百万円 (51百万円)</td> <td>戦争の記憶を風化させないために、次世代を担う児童生徒を対象に、平和について学ぶ機会をつくる</td> <td>【H29年度目標】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%</td> <td>【H29年度実績】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%</td> <td>達 成</td> </tr> </tbody> </table>							事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	更なる大型クルーズ船の受入体制の構築(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	【H30年度実績】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	進 展	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備(H24～R2) (土木建築部)	国直轄事業 県事業 国土交通省補助	国直轄 10,074百万円 (9,067百万円) ※事業費は直轄以外	大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う	【H30年度目標】 岸壁、防波堤の整備	【H30年度実績】 岸壁、防波堤の整備	進 展	大型MICE施設の整備(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業 ソフト交付金	7,164千円 (174千円)	施設規模の制約から開催できなかった大型催事を取り込むため、大型MICE施設を早期に整備する	【H30年度目標】 設計・工事・開業準備に向けた取組	【H30年度実績】 事業推進に向けた関係機関との協議や整備財源の確保策を含む新たな事業計画の策定に向けた調整を行った。	進展遅れ	平和推進事業(H24～H29) (石垣市)	市町村事業 ソフト交付金	64百万円 (51百万円)	戦争の記憶を風化させないために、次世代を担う児童生徒を対象に、平和について学ぶ機会をつくる	【H29年度目標】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	【H29年度実績】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	達 成	<p>(2)クルーズ船寄港回数・海路による入域観光客数(県全体)</p> <p>【進展】</p> <p>クルーズ船誘致については、ソフト交付金を活用したクルーズ船プロモーション事業等において、船社訪問や展示会出展、ポートセールスなどを実施したほか、乗客の満足度向上を図るため、受入団体への支援、歓送迎セレモニーの実施など、受入体制の強化に取り組んでおり、那覇港、平良港などで寄港回数は大幅に増加し、平成24年の125回から平成30年は528回と4倍以上となり、過去最多を更新した。那覇港の寄港回数は243回と県内で最多、全国でも長崎港を抜き博多港に次ぐ全国第2位となっている。</p> <p>各港湾におけるクルーズ船の寄港回数は年々増加しており、目標年度までにクルーズ船の大型化等に対応する岸壁やターミナルビルの供用が開始されれば、目標値は達成される見込みである。</p> <p>外部要因としては、これまで大幅な成長を続けてきた中国のクルーズ市場に変化が生じ、ショートクルーズの海域が台湾以南へと広がったため、出発港から近い沖縄が寄港地として選ばれる傾向が強まっている。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況																																				
更なる大型クルーズ船の受入体制の構築(H24～R3) (土木建築部)	国直轄事業	国直轄	大型クルーズ船の受入、クルーズ船にも対応したコンテナターミナルの岸壁延伸整備、第2クルーズ岸壁等の整備を実施	【H30年度目標】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	【H30年度実績】 ・入出港要領の策定 ・コンテナターミナルの岸壁延伸工事の実施 ・国際クルーズ拠点港湾の選定	進 展																																				
圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備(H24～R2) (土木建築部)	国直轄事業 県事業 国土交通省補助	国直轄 10,074百万円 (9,067百万円) ※事業費は直轄以外	大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行う	【H30年度目標】 岸壁、防波堤の整備	【H30年度実績】 岸壁、防波堤の整備	進 展																																				
大型MICE施設の整備(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業 ソフト交付金	7,164千円 (174千円)	施設規模の制約から開催できなかった大型催事を取り込むため、大型MICE施設を早期に整備する	【H30年度目標】 設計・工事・開業準備に向けた取組	【H30年度実績】 事業推進に向けた関係機関との協議や整備財源の確保策を含む新たな事業計画の策定に向けた調整を行った。	進展遅れ																																				
平和推進事業(H24～H29) (石垣市)	市町村事業 ソフト交付金	64百万円 (51百万円)	戦争の記憶を風化させないために、次世代を担う児童生徒を対象に、平和について学ぶ機会をつくる	【H29年度目標】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	【H29年度実績】 平和フォーラム参加者数700人、平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	達 成																																				

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	4 世界に開かれた交流と共生の島を目指して
基本施策番号・名称	4-(1) 世界との交流ネットワークの形成
施策展開番号・名称	4-(1)-ウ 国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備

政策ツール					背景・要因の分析										
<p>税制等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>軽減措置の名称(対象年度)</th> <th>適用数量・金額 (24～29年度)</th> <th>目標値(33年度)</th> <th>実績値(29年度)</th> <th>達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	該当なし					<p>(3)1,000人以上のMICE開催件数 【進展遅れ】 インセンティブ旅行やコンベンション等の官民挙げての誘致活動を通して、県内でのMICE開催件数は、顕著に増加していることから進展以上の結果を得ることができた。 一方、県内において1000人以上の大型MICE案件に対応できる施設はある程度限られており、沖縄コンベンションセンターなど主たる施設は、高稼働率が続いているため、新規案件の受入が、困難な状況であることが成果指標の進展遅れに影響したものと考えられる。</p>
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
該当なし															
<p>努力義務・配慮義務・特例措置</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>沖縄法条文番号・見出し</th> <th>実施主体</th> <th>成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">該当なし</td> </tr> </tbody> </table>					沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	該当なし							
沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
該当なし															

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(2) 国際協力・貢献活動の推進
施策展開番号・名称	4-(2)-ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

成果指標

成果指標	目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況
1. JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	25団体	8団体(H22)	24団体(H29)	達成見込
2. JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	23団体	10団体(H22)	23団体(H30)	目標達成

背景・要因の分析

(1) JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数
【達成見込】
 沖縄県とJICAでは年に2回の連絡協議会を行い、JICA沖縄や県の関係機関との意見交換に取り組むなど、研修員受入団体数は、直近の現状値である平成29年度で24団体となっており着実に増加してきており、目標値を達成する見込みである。また、平成29年度JICA沖縄では、55のコースで384人の技術研修員を受け入れた。沖縄県企業局をはじめ県でも多くの課がJICAの研修に協力しており、国際協力・貢献活動に対する理解が深まっている。
 引き続き、年2回の連絡協議会を通し、関係者間での情報交換を行うとともに、県庁内部の各部局の協力を仰ぐ。

(2) JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)
【目標達成】
 JICA沖縄と県で協力が可能な技術的な分野について具体的な連携に向けて関係部局との情報共有に取り組むなど、草の根技術協力に取り組む県内団体数は順調に増加し、平成30年度は23団体となったことから、目標値は達成している。今後は新たな分野での協力可能性を模索するなど、JICA沖縄と連携し、引き続き国際協力・貢献活動を推進していく。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
水道事業の技術交流・技術協力(H24～R3)(企業局)	県単事業	—	海外研修員を受け入れ、島嶼地域に適合した水道事業の運営及び水資源の保全に関するノウハウ移転を行う	【H30年度目標】 海外研修員受入事業(JICA事業)等の実施	【H30年度実績】 海外研修員受入人数 5人	進展
建設産業の技術交流・技術協力(H24～R3)(土木建築部)	県単事業	—	海外研修員を受け入れ、「道路維持管理」に関して講義と現場視察等を行う	【H30年度目標】 海外研修員受入人数 5人	【H30年度実績】 海外研修員受入人数 11人	達成
海外からの技術研修員の受入れの促進(H24～R3)(文化観光スポーツ部)	JICA沖縄事業 県単事業	—	JICAの研修員受入事業に県として協力するため、JICAと県の連絡協議会等を開催	【H30年度目標】 団体の受入	【H30年度実績】 受入団体数 19団体	進展
草の根技術協力の促進(H24～R3)(文化観光スポーツ部)	県単事業	—	草の根技術協力事業を含む、JICA事業と県が協力できる技術的な部分の連携に向け、関係部局との情報共有を行う	【H30年度目標】 草の根技術協力に取り組む県内団体数 19団体	【H30年度実績】 草の根技術協力に取り組む県内団体数 23団体	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(2) 国際協力・貢献活動の推進
施策展開番号・名称	4-(2)-ア アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該当なし			

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し		実施主体	成果(例)
87条	国際交流及び国際交流の推進	県	・平成26年度からJICA沖縄と連携し、途上国の研修生を対象とした道路維持管理に関する講義へ、技術系職員を派遣すると共に、現場視察の受け入れを実施。
		市町村	開発途上国からの研修員を受け入れ、沖縄の特性を生かした研修を実施

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(2) 国際協力・貢献活動の推進
施策展開番号・名称	4-(2)-イ 国際的な災害援助活動の推進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.				

背景・要因の分析

(1)
【-】
国際的な災害援助活動の推進については、アジア・太平洋地域の安全への貢献を図るため、県内消防機関等関係団体と連携し、国際緊急援助活動への参加・協力に関する調査・検討を行った。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
国際緊急援助隊への登録(H24～) (知事公室)	県単事業	0百万円 (-)	国からの国際緊急援助隊への追加登録要請等に対し、県内消防機関の意向を確認し、登録申請を行う	【H30年度目標】 消防機関等への国際緊急援助隊加入促進	【H30年度実績】 参加意思の確認等	進展

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該当なし			

努力義務・配慮義務・特例措置

沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
	該当なし	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	IV 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(2) 国際協力・貢献活動の推進
施策展開番号・名称	4-(2)-ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	(1)平和祈念資料館の総入館者数 (常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数) 【進展遅れ】 平和祈念資料館においては、県内外の入館者を増やすため、企画展や戦争体験証言映像の多言語化等の取組などを行っているところではあるが、近年、平和学習以外での修学旅行メニューが多様化しており、県外修学旅行生の入館が減少傾向となっているため、平和祈念資料館の総入館者数は、基準値を下回って推移している。
1.	平和祈念資料館の総入館者数(常設展示室を含む全ての展示室等への入館者総数)	485,000人	474,917人	432,552人	進展遅れ	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
平和祈念資料館展示活動事業(H24~R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	75百万円 (一)	沖縄戦の教訓を継承し、平和を希求する沖縄の心を国内外に発信するため、特別企画展等を実施する	【H30年度目標】 ・平和祈念資料館の総入館者数 479,000人 ・特別企画展等開催数 16回 ・多言語化した戦争体験証言文・映像の公開等 70	【H30年度実績】 ・平和祈念資料館の総入館者数 432,552人 ・特別企画展等開催数 16回 ・多言語化した戦争体験証言文・映像の公開等 70	達成
平和の礎事業(H24~R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	11百万円 (一)	平和を願う心を沖縄内外に発信するため、平和の礎に沖縄戦等により死亡した戦没者名を追加刻銘する	【H30年度目標】 「平和の礎」追加刻銘者数	【H30年度実績】 「平和の礎」追加刻銘者数 58	進展
平和創造・発信事業(H24~R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	96百万円 (一)	アジア太平洋地域の平和の構築・維持に貢献した個人又は団体を顕彰する	【H30年度目標】 沖縄平和賞の授与及び授賞式の開催	【H30年度実績】 沖縄平和賞の授与及び授賞式の開催 1件	進展
沖縄平和学習アーカイブ運営事業(H24~R3) (子ども生活福祉部)	県単事業 ソフト交付金	30百万円 (17百万円)	収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、「沖縄平和学習アーカイブ」サイトにより発信する	【H30年度目標】 配信の実施	【H30年度実績】 配信の実施	進展
慰霊等事業費(H24~) (子ども生活福祉部)	県単事業	98百万円 (一)	戦没者のみ霊を慰めるとともに、世界の恒久平和を願う沖縄の心を発信するため、沖縄全戦没者追悼式を開催する	【H30年度目標】 沖縄全戦没者追悼式の開催	【H30年度実績】 沖縄全戦没者追悼式の開催	進展
対馬丸平和学習交流事業(H30~) (子ども生活福祉部)	県単事業	5百万円 (一)	対馬丸事件等の沖縄戦の歴史的教訓を次世代に継承するとともに、事業参加者の交流を図る	【H30年度目標】 参加人数 30人	【H30年度実績】 参加人数 30人	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅳ 世界に開かれた交流と共生の島
基本施策番号・名称	4-(2) 国際協力・貢献活動の推進
施策展開番号・名称	4-(2)-ウ アジア・太平洋地域の安定と平和に資する平和人権協力外交の展開

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
平和推進事業(H24～R3) (石垣市)	市町村事業 ソフト交付金	64百万円 (51百万円)	戦争の記憶を風化させないために、次世代を担う児童生徒を対象に、平和について学ぶ機会をつくる	【平成29年度目標】 ・平和フォーラム等参加者700人 ・平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	【平成29年度実績】 ・平和フォーラム等参加者700人 ・平和大使派遣後、子どもに変化があったと答えた保護者100%	達成

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島を目指して
基本施策番号・名称	5-(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
施策展開番号・名称	5-(1)-ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 多様な体験活動に参加した青少年の数	268,321人	189,529人(H23年度)	262,934人	達成見込
2. 学校支援ボランティア参加延べ数	250千人	120千人(H23年度)	219千人	達成見込

政策ツール

事業・取組 (事業年度)	事業の別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄離島体験交流促進事業(H24～R3) (企画部)	県事業 ソフト交付金	1,406百万円 (1,125百万円)	沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する	【H30年度目標】 派遣児童数3,000人/年	【H30年度実績】 3,404人(H30)	達成
青少年交流体験事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県単事業	52百万円 (-)	県内の青少年を他県に派遣し、交歓交流・学習の機会を設ける。また、他県の青少年と県内小中学生との交流の機会を設ける	【H30年度目標】 沖縄県青少年交流体験事業派遣児童数 252人	【H30年度実績】 沖縄県青少年交流体験事業派遣児童数 269人	達成
観光教育の推進(H24～R3) (文化観光スポーツ部)	県単事業	217百万円 (-)	観光の重要性について子供達の理解を深めるため、観光学習教材を作成し、県内小学校に配布	【H30年度目標】 観光学習教材の配布 対象:県内小学校4年生	【H30年度実績】 観光学習教材の配布 対象:県内小学校4年生 (参考値:17,100冊)	進展
沖縄平和学習アーカイブ運営事業(H24～R3) (子ども生活福祉部)	県事業 ソフト交付金	30百万円 (17百万円)	戦争を知らない世代に対して、沖縄戦の歴史的教訓の情報を発信するため、これまで収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、「沖縄平和学習アーカイブ」を通して発信	【H30年度目標】 インターネットを通して沖縄戦体験者の証言映像等を配信実施	【H30年度実績】 インターネットを通して沖縄戦体験者の証言映像等を配信実施	進展
人権・道徳教育の推進(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省委託	5百万円 (5百万円)	道徳パワーアップ協議会、道徳教育推進連絡協議会の実施、教師向けパンフレット及び保護者向けメッセージ作成、研究校の視察及び講話等の実施	【H30年度目標】 道徳教育総合支援事業委託市町村数 3市町村	【H30年度実績】 道徳教育総合支援事業委託市町村数 6市町村	達成

背景・要因の分析

(1)多様な体験活動に参加した青少年の数
【達成見込】
 「青少年健全育成の日」等の広報活動に取り組み、地域における体験活動を通じた青少年健全育成の推進を図った。また、県内の市町村教育委員会の取組(CGG運動等)や社会教育団体等の青少年育成活動を推進したことにより、目標を達成する見込みである。

(2)学校支援ボランティア参加延数
【達成見込】
 県内雇用状況の改善による就業人口の増加は、平日昼間に活動するボランティア等の担い手不足に影響しており、活動に参画する人材の発掘、育成が急務となっている。そのため県では、地域住民を対象とした研修の実施や、社協等の他機関との連携により、新たな人材の発掘、育成に取り組んでいる。
 放課後子供教室数も対前年度比10教室増とボランティアの需要は増している傾向であることから、目標値(R3年度)達成に向け順調に推移する見込みである。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
施策展開番号・名称	5-(1)-ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
青少年文化活動事業費 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	74百万円 (-)	文化活動の発表の場を確保するとともに各分野の技術向上を図るため、県中学校文化連盟及び県高等学校文化連盟の強化費、大会運営費、派遣費に関する補助を実施。また、全国中学校及び高等学校総合文化祭へ生徒を派遣	【H30年度目標】 参加者数 12,000人	【H30年度実績】 参加者数 12,199人	達成
放課後や週末等の自動生徒の安全・安心な活動拠点支援(放課後子ども教室)(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	204百万円 (102百万円)	放課後の子どもたちの安全・安心な居場所をつくるため、地域の方々の参画を得て、放課後等に余裕教室を活用した「放課後子ども教室推進事業」を実施。また、推進委員会を設置し、指導者等の研修会を実施	【H30年度目標】 参加した大人の延べ数 40,000人	【H30年度実績】 参加した大人の延べ数 53,424人	達成
地域学校協働活動推進事業(学校・家庭・地域の連携協力推進事業) (H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	268百万円 (133百万円)	地域住民等が参画した地域学校協働本部を設置し、学習支援など様々な活動を実施することで、地域の教育力の向上を図る	【H30年度目標】 ボランティア参加者延べ数 235千人	【H30年度実績】 ボランティア参加者延べ数 219千人	概ね達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
施策展開番号・名称	5-(1)-ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成

政策ツール				背景・要因の分析
税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該当なし			
努力義務・配慮義務・特例措置				
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)		
		該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
施策展開番号・名称	5-(1)-イ 家庭・地域の教育機能の充実

成果指標						背景・要因の分析
成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況	<p>(1)家庭教育支援コーディネーター配置市町村数 【進展遅れ】 家庭教育支援コーディネーター(家庭教育支援員)を構成員とする家庭教育支援チームを設置した市町村は3市村となっており、現時点においては進展遅れとなっている。しかし、人材育成研修の実施や活動事例の周知等により、家庭教育支援チームの発足を検討している市町村が5市町村に増えてきていることや、全市町村で家庭教育支援アドバイザーが養成されるなど、市町村や地域における家庭教育支援の取組への関心は高まっており、家庭教育支援チームの発足を検討している市町村も増えてきている。このため、今後目標値に徐々に近づいていくことが見込まれる。</p> <p>(2)県民一人当たりの図書貸出冊数 【進展遅れ】 若者の読書離れ等、読書活動の定着には様々な課題がある中で、特に図書館未設置地域(41市町村中15町村)の住民の貸出機会が限られることも要因の一つとなり、進展遅れとなっている。県としては、県主催のフォーラム等の事業実施、県で養成した「子ども読書指導員」を各地域で活用するなど、県民の読書への関心を高めるための取組を行っている。なお、平成30年12月に県立図書館が移転開館後、貸出冊数が増加しており、また、令和2年夏頃、公共図書館が新たに1館開館する予定であるため、今後計画値に徐々に近づいていくことが見込まれる。</p>
1.	家庭教育支援コーディネーター配置市町村数	10市町村	3市村(H24年度)	3市村	進展遅れ	
2.	県民一人当たりの図書貸出冊数	4.5冊/年	3.5冊/年(H23年度)	3.5冊/年	進展遅れ	
3.	社会教育施設利用者数	1,105,000人	930,608人(H22年度)	969,784人	進展遅れ	
政策ツール						
主な予算事業						
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
地域で家庭を支える体制の構築(H24~R3)(教育庁)	県・市町村事業 文部科学省補助	11百万円 (6百万円)	地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など、身近な人たちと専門家の連携による「家庭教育支援チーム」を組織	【H30年度目標】 コーディネーター配置市町村数 8市町村	【H30年度実績】 コーディネーター配置市町村数 3市町村	進展遅れ
家庭教育支援「やーなれー」運動の充実(H26~R3)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	237百万円 (190百万円)	各市町村における家庭教育支援の充実改善に向け、各市町村教育委員会が主体となり「やーなれー」運動を推進していけるよう支援	【H30年度目標】 家庭教育支援アドバイザー数 450人	【H30年度実績】 家庭教育支援アドバイザー数 814人	達成
図書館機能を持つ社会教育施設の整備(H25~R3)(教育庁)	市町村単事業	—	図書館機能をもつ施設整備に向けた気運を醸成するため、県立図書館の移動図書館等を図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施。既存施設へ図書館機能の整備を促進	【H30年度目標】 図書館又は図書館機能を持った市町村数 27市町村	【H30年度実績】 図書館又は図書館機能を持った市町村数 26市町村	達成
県立図書館課題解決支援充実事業(H24~R1)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	92百万円 (73百万円)	沖縄県が抱える雇用・就業等の関する課題に対し、県立図書館が情報収集・提供することによって、情報面で県民生活の下支えを実施	【H30年度目標】 ビジネスセミナー、企業・就職相談会等の開催数 10回	【H30年度実績】 ビジネスセミナー、企業・就職相談会等の開催数 35回	達成
青少年教育施設の運営充実(H25~R1)(教育庁)	県単事業	1,531百万円 (—)	青少年の体験活動の推進と発展のため、青少年教育施設職員研修会や計画訪問を実施し、各施設の運営状況や課題の把握を行う	【H30年度目標】 施設職員の研修会参加者数:35人 青少年の家における年間利用者数:200,000人	【H30年度実績】 施設職員の研修会参加者数:57人 青少年の家における年間利用者数:214,891人	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(1) 沖縄らしい個性を持った人づくりの推進
施策展開番号・名称	5-(1)-イ 家庭・地域の教育機能の充実

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
社会教育指導者研修会 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	2百万円 (-)	県内の社会教育指導者が一堂に会し、地域づくりや地域活性化にむけた実践的な取り組みに関する成功事例を学び、社会活動と社会教育行政を推進	【H30年度目標】 研修会開催数 1回	【H30年度実績】 研修会開催数 1回	達成
読書活動への理解と関心の高揚(H24～R3) (教育庁)	県単事業	6百万円 (-)	「子ども読書の日」記念フォーラムや「文字・活字文化の日」記念フォーラムなど年2つのフォーラムを開催し、県民の読書への関心を高める	【H30年度目標】 フォーラム参加者数 385人 「子ども読書活動推進フォーラム」開催:実施	【H30年度実績】 フォーラム参加者数 210人 「子ども読書活動推進フォーラム」開催:実施	進展
関係機関の連携(H24～R3) (教育庁)	県単事業	6百万円 (-)	読書活動推進会議及び担当者会議を開催。また、読書活動の普及・啓発を図るとともに、各市町村の読書活動推進計画へ向けた支援を実施	【H30年度目標】 計画策定市町村数 30市町村	【H30年度実績】 計画策定市町村数 29市町村	達成

(3)社会教育施設利用者数
【進展遅れ】
社会教育施設の利用者数は、博物館・美術館については、目標とする50万人を達成する見込みであり、県立青少年の家の利用者数は平成24年以降、目標とする20万人を超える状況が続いている。
現時点においては進展遅れとなっているが、収蔵能力の限界等の課題解決を図り、新たなサービスを展開するため、沖縄振興「知の拠点」施設整備事業により、平成30年12月から県立図書館が那覇市旭橋に移転開館し、入館者数が順調に増加しており、令和3年度の計画値である1,105,000人を達成することが見込まれる。

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
施策展開番号・名称	5-(2)-ア 教育機会の拡充

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	大学等進学率	45.0%	36.7%(23年3月卒)	39.7%(30年3月卒)	進展遅れ
2.	学生寮等の受入数	782人	647人(H24年度)	763人	達成見込
3.	8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合	100%	0%(H23年度)	81.8%	達成見込
4.	へき地教育においてICTを活用した授業を行っている学校の割合	100%	—	98.6%(H28年度)	達成見込

政策ツール

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
経済的に修学困難な高校生等に対する奨学金事業 (H24～R3) (教育庁)	県単事業	1,868百万円 (一)	教育の機会均等を図るため、勉学意欲がありながら経済的理由により、修学困難な高校生に対し、奨学金を貸与し支援する	【H30年度目標】 貸与人数 2,514人	【H30年度実績】 貸与人数 1,676人	進 展
県外進学大学生支援事業 (H28～R3) (教育庁)	県単事業	82百万円 (一)	県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、本県におけるグローバル人材の育成を促進していくため、給付型奨学金制度を創設し、奨学生を採用及び給付を実施	【H30年度目標】 支援人数累計 75人	【H30年度実績】 支援人数累計 75人	達 成
離島児童生徒支援センターの管理運営 (H27～R3) (教育庁)	県単事業	141百万円 (一)	高校進学する際の生徒の寄宿舎(学生寮)としての機能及び小・中・高校生の交流機能を併せ持つ、離島児童生徒支援センターを管理運営する	【H30年度目標】 支援センター入寮者数 120人	【H30年度実績】 支援センター入寮者数 109人	達 成
私立高校生就学支援 (H24～R3) (総務部)	文部科学省補助	6,911百万円 (6,911百万円)	私立高校生等に対し、授業料に充てる就学支援金を交付し、就学上の経済的負担の軽減を図る	【H30年度目標】 就学支援金交付(高等学校):8校 就学支援金交付(専修学校等):6校	【H30年度実績】 就学支援金交付(高等学校):8校 就学支援金交付(専修学校等):6校	達 成
私立小中学生就学支援 (H24～R3) (総務部)	文部科学省補助	56百万円 (56百万円)	私立の小中学校における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、年収400万円未満の世帯に属する児童生徒に、授業料の軽減を行う	【H30年度目標】 就学支援金交付(小学校):4校 就学支援金交付(中学校等):6校	【H30年度実績】 就学支援金交付(小学校):4校 就学支援金交付(中学校等):6校	達 成

(1)大学等進学率
【進展遅れ】
大学等進学率の改善に向けては、県内大学の定員に限りがあるため、県外大学への進学者を増やす必要がある。「進学カグレードアップ推進事業」により、県外進学への意欲を高めるとともに、経済的な理由で県外大学への進学を諦めることがないよう、給付型奨学金制度を創設し支援しており、大学等進学率は徐々に改善しているものの、伸びは緩やかであり、達成状況は進展遅れとなっている。

(2)学生寮等の受入数
【達成見込】
平成28年に開所した離島児童生徒支援センターの受入数が増加したことにより、県立高等学校11校の寄宿舎及び県外の3学生寮と合わせた学生寮等の受入数は763人となり、令和3年度には成果指標を達成できると見込んでいる。

(3)8名以上の児童で構成される複式学級のうち、非常勤講師が派遣されている学級の割合
【達成見込】
近年の教員のなり手不足等により一部離島において人材が確保できなかった地域はあるものの、複式学級教育環境改善事業は概ね順調に実施しており、成果目標も達成できる見込みである。これにより、きめ細かな指導の充実及び児童生徒の理解力・集中力・学習意欲の向上に寄与するなど学習環境の改善につながっている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
施策展開番号・名称	5-(2)-ア 教育機会の拡充

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(4)へき地教育においてICTを活用した授業を行っている学校の割合 【達成見込】 離島・へき地の学校におけるICT機器の整備については、これまでの取組により、教育用コンピュータは全国平均以上に整備が進んでいる。 へき地教育においてICTを活用した授業を行っている学校の割合は、教員のICT指導力育成等の研修をととして、各学校における情報化推進リーダーを育成するとともに、各学校においては、校内研修等での伝達講習を行ったことにより、ほぼ達成している。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
複式学級教育環境改善事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	454百万円 (363百万円)	複式学級を有する小学校へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を実施	【H30年度目標】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	【H30年度実績】 非常勤講師配置校における学力到達度調査平均正当率が、県平均値を超える割合(全学年、全教科) 100%	達成	
離島・へき地における情報通信環境の整備(H24～R3) (教育庁)	県単事業 市町村事業	104百万円 (-)	県立学校内におけるネットワークを効果的に活用するため、離島・へき地における情報通信環境の整備として、超高速回線によるインターネット接続への切り替えの推進を図る	【H30年度目標】 超高速インターネットの接続率(離島へき地の学校における超高速回線校数/離島へき地の学校数) 81.4%	【H30年度実績】 超高速インターネットの接続率(離島へき地の学校における超高速回線校数/離島へき地の学校数) 63.2%	概ね達成	
図書館機能を持つ社会教育施設の整備(H24～R3) (教育庁)	-	-	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設において実施	【H30年度目標】 図書館機能を持つ社会教育施設の整備(離島) 26.7%	【H30年度実績】 図書館機能を持つ社会教育施設の整備(離島) 26.7%	達成	
児童・生徒のスポーツ・文化活動等への派遣費支援(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	812百万円 (446百万円)	島外や県外で開催される大会等(運動競技及び文化関係)に派遣される場合の費用を支援する	派遣児童生徒数、保護者へのアンケート結果	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合90%	進展	
私立高校生授業料軽減(H24～H30) (総務部)	県単等	22百万円	私立高等学校等の設置者が、経済的に問題を抱える生徒に対し、授業料減免を行った場合の経費を助成する	私立高等学校等の授業料の減免に要する経費に対し助成	【H30年度実績】 高等学校1校、専修学校高等課程3校	進展	
沖縄人材育成事業費補助金(H30～) (内閣府)	国直轄事業	109百万円 (109百万円)	家庭の経済状況にかかわらず進学機会を得られるよう、観光及び情報通信分野を中心に専門学校進学生への奨学金給付に加え、社会人を対象とする観光人材の育成事業に対し補助を実施	【H30年度目標】 専門学校進学率: 26.1%	【H30年度実績】 専門学校進学率: 24.5%	達成	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
施策展開番号・名称	5-(2)-ア 教育機会の拡充

政策ツール					背景・要因の分析										
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">税制等</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">軽減措置の名称(対象年度)</th> <th style="width: 20%;">適用数量・金額 (24~29年度)</th> <th style="width: 20%;">目標値(33年度)</th> <th style="width: 20%;">実績値(29年度)</th> <th style="width: 10%;">達成状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: center; border: 2px solid red; color: red;">該当なし</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況		該当なし				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況											
	該当なし														
<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 10px;">努力義務・配慮義務・特例措置</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">沖振法等条文番号・見出し</th> <th style="width: 10%;">実施主体</th> <th style="width: 75%;">成果(例)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;">84条の4</td> <td style="vertical-align: top;">子育ての支援等 沖縄公庫</td> <td> <p>(出融資概要) 島外への進学など各家庭の教育資金の負担が過大となる現状に対し、低利の融資(教育資金等)を実施。また、大学、専門学校等の施設整備への融資も実施。 [融資: 産業開発資金、生業資金、教育資金]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[15,012件、190億36百万円(H24-H30)] ・低所得層に限定して教育資金の金利を引き下げる特例制度を創設。累計1,773件・18億78百万円(H24-30)の融資を実施し、教育を受ける機会の向上に寄与。 ・「教育離島利率特例制度」を創設し、累計1,449件・13億96百万円(H24-30)の融資を実施。離島教育費の負担軽減に寄与。 ・経済的理由により高等教育機関への進学などを断念することを目的とした「沖縄人材育成資金」を創設し、累計1,238件・12億円(H24-30)の融資を実施。</p> </td> </tr> </tbody> </table>					沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	84条の4	子育ての支援等 沖縄公庫	<p>(出融資概要) 島外への進学など各家庭の教育資金の負担が過大となる現状に対し、低利の融資(教育資金等)を実施。また、大学、専門学校等の施設整備への融資も実施。 [融資: 産業開発資金、生業資金、教育資金]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[15,012件、190億36百万円(H24-H30)] ・低所得層に限定して教育資金の金利を引き下げる特例制度を創設。累計1,773件・18億78百万円(H24-30)の融資を実施し、教育を受ける機会の向上に寄与。 ・「教育離島利率特例制度」を創設し、累計1,449件・13億96百万円(H24-30)の融資を実施。離島教育費の負担軽減に寄与。 ・経済的理由により高等教育機関への進学などを断念することを目的とした「沖縄人材育成資金」を創設し、累計1,238件・12億円(H24-30)の融資を実施。</p>					
沖振法等条文番号・見出し	実施主体	成果(例)													
84条の4	子育ての支援等 沖縄公庫	<p>(出融資概要) 島外への進学など各家庭の教育資金の負担が過大となる現状に対し、低利の融資(教育資金等)を実施。また、大学、専門学校等の施設整備への融資も実施。 [融資: 産業開発資金、生業資金、教育資金]</p> <p>(主な成果、貢献) 融資実績[15,012件、190億36百万円(H24-H30)] ・低所得層に限定して教育資金の金利を引き下げる特例制度を創設。累計1,773件・18億78百万円(H24-30)の融資を実施し、教育を受ける機会の向上に寄与。 ・「教育離島利率特例制度」を創設し、累計1,449件・13億96百万円(H24-30)の融資を実施。離島教育費の負担軽減に寄与。 ・経済的理由により高等教育機関への進学などを断念することを目的とした「沖縄人材育成資金」を創設し、累計1,238件・12億円(H24-30)の融資を実施。</p>													

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
施策展開番号・名称	5-(2)-イ 生涯学習社会の実現

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 県・市町村の生涯学習講座の修了者数	130,000人	90,655人(H22年度)	166,120人(H30年度)	目標達成

背景・要因の分析

(1) 県・市町村の生涯学習講座の修了者数
【目標達成】
 市町村や関係機関との連携のもと、県民のニーズに対応した講座の充実を図り、沖縄県生涯学習情報提供システム(ウェブサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」)を通して講座等の情報を県民へ提供した他、遠隔講義配信システムを活用して講座をライブ配信、オンデマンド配信したことで、離島や遠隔地等での受講機会を拡充した。
 これにより、生涯学習講座に関して幅広い年齢層に渡って広く周知が進み、講座修了者数の増加に寄与したものと考えられる。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
おきなわ県民カレッジ(H24~R3)(教育庁)	県単事業	32百万円(一)	国、県、市町村、高等教育機関、各種関係団体等で実施している広域的な生涯学習に関する事業を体系化し、県民に学習情報及び学習機会を効果的に提供	【H30年度目標】 提供講座数 30講座 受講者数 1,100人	【H30年度実績】 提供講座数 37講座 受講者数 1,898人	達成
沖縄県生涯学習情報提供システムの整備・拡充(H24~R3)(教育庁)	県単事業	9百万円(一)	国・県・市町村の生涯学習施設、社会教育関係機関・団体、高等教育機関や民間教育事業者等がもっている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、沖縄県生涯学習情報プラザを通して、生涯学習情報を提供	【H30年度目標】 HPアクセス数 42,000件 情報登録数 25,300件	【H30年度実績】 HPアクセス数 43,463件 情報登録数 26,545件	達成
遠隔講義配信システム等整備充実事業(H26~R3)(教育庁)	県事業ソフト交付金	43百万円(23百万円)	県民の学習機会の拡充を図るため、遠隔講義配信システムを活用し、特に離島や遠隔地におきなわ県民カレッジ主催講座等を配信する	【H30年度目標】 個人ユーザー登録者数: 240件 オンデマンド教材制作数: 16教材	【H30年度実績】 個人ユーザー登録者数: 243件 オンデマンド教材制作数: 16教材	達成
生涯学習推進体制の整備(H24~R3)(教育庁)	県単事業	952千円(一)	生涯学習関連事業の状況調査を実施し、沖縄県生涯学習審議会・社会教育委員の会議の開催し、本県の課題等について調査・研究を行い、提言等を沖縄県生涯学習推進計画に反映	【H30年度目標】 体制整備市町村数 41市町村 開催数(社会教育委員の会議、生涯学習審議会) 3回	【H30年度実績】 体制整備市町村数 41市町村 開催数(社会教育委員の会議、生涯学習審議会) 3回	達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(2) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備
施策展開番号・名称	5-(2)-イ 生涯学習社会の実現

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
図書館機能を持つ社会 教育施設の整備 (H24～R3) (教育庁)	市町村単事業	—	既存の公民館等における 図書機能を整備する。また、 県立図書館と公立図書館 との横断検索システムの 参入を支援	【H30年度目標】 図書館又は図書館機能 を持った市町村数 27市町村 検索システム整備箇所 数:22館	【H30年度実績】 図書館又は図書館機能 を持った市町村数 26市町村 検索システム整備箇所 数:23館	達 成
沖縄振興「知の拠点」 施設整備事業(H27～ H30) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	8,006百万円 (3,178百万円)	本県が抱える様々な課題 の解決に寄与する人材育 成、就労支援、産業振興、 離島振興などの機能を持 つ県民の「知の拠点」とな る新県立図書館を整備	【H30年度目標】 供用開始	【H30年度実績】 供用開始	進 展

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該 当 な し				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖縄法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該 当 な し		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ア 確かな学力を身につける教育の推進

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標		目標値 (R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1.	大学等進学率	45.0%	36.7%(23年3月卒)	39.7%(30年3月卒)	進展遅れ
2-1.	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小)	2.0ポイント	△5.3ポイント (24年度)	0.4ポイント(30年度)	達成見込
2-2.	全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(中)	1.0ポイント	△9.0ポイント (24年度)	△5.3ポイント(30年度)	進展遅れ
3.	高等学校等進学率	98.5%	95.8%(23年3月卒)	97.7%(30年3月卒)	進 展

政策ツール

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
教育課程改善に向けた先進的な取組(H24～R3) (教育庁)	県単事業	11百万円 (一)	モデル校を指定し学校教育における教科領域および学習指導上の諸問題について研究実践を行い、その成果を本県教育の振興に役立てた	【H30年度目標】 指定校数:3校	【H30年度実績】 指定校数:3校	達 成
個々の学習理解度の把握(小中学校)(H24～R3) (教育庁)	県単事業	69百万円 (一)	全国学力学習状況調査の自校採点をWebシステムに入力し、授業改善の取組を迅速化及び単元別(領域別)Web調査を実施し授業改善を活性化を実施	【H30年度目標】 全国学力・学習状況調査の実施:41市町村	【H30年度実績】 全国学力・学習状況調査の実施:41市町村	達 成
個々の学習理解度の把握(県立高校)(H24～H30) (教育庁)	県単事業	11百万円 (一)	高等学校1年で学習した基礎的・基本的事項の達成状況を把握するため、1年目に基礎・基本問題集の作成、2年目に達成度テストの問題作成及び印刷、3年目に全県立高等学校の2年生を対象に英数国3教科の達成度テストを実施	【H30年度目標】 達成度テストの実施・結果分析・授業改善	【H30年度実績】 達成度テストの実施・結果分析・授業改善	進 展
進学力グレードアップ推進事業(H24～R3) (教育庁)	県単事業 県事業 ソフト交付金	386百万円 (309百万円)	関東地区・関西地区・九州地区を研修先として県外国公立大学等合格支援プログラムや生徒の確かな学力育成のための教員指導力向上プログラムを実施	【H30年度目標】 生徒360人派遣	【H30年度実績】 生徒340人派遣	達 成

(1)大学等進学率
【進展遅れ】
 大学等進学率の改善に向けては、県内大学の定員に限りがあるため、県外大学への進学者を増やす必要がある。「進学力グレードアップ推進事業」により、県外進学への意欲を高めるとともに、経済的な理由で県外大学への進学を諦めることがないよう、給付型奨学金制度を創設し支援しており、大学等進学率は徐々に改善しているものの、伸びは緩やかであり、達成状況は進展遅れとなっている。

(2-1) 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(小)
【達成見込】
 教員指導力向上事業における研修の充実や学力向上学校支援事業で行った学校支援訪問等において諸調査の結果・分析をもとに助言を行った。学校の課題について組織的に授業改善に取り組むことで、授業改善が円滑に推進され、全国の平均正答率を上回ることに寄与したと考えられる。

(2-2) 全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差(中)
【進展遅れ】
 全国の平均正答率との差は改善する傾向にある。学校支援訪問等を中学校に特化して行い、教科会等での助言等を通して、教師間の教材研究等の共有を図り、授業改善を推進しているところであるが、全校体制による授業改善に課題が見られることから、達成状況は進展遅れとなっている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ア 確かな学力を身につける教育の推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							(3)高等学校等進学率 【進展】 学力向上に向けた学校全体とした組織的な取り組みや授業改善を行った事により、生徒の学力は向上傾向であり、それに伴う進学意識の高まり等により高等学校等進学率は進展している。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
県外進学大学生支援事業(H28～R3) (教育庁)	県単事業	82百万円 (一)	県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、本県におけるグローバル人材の育成を促進していくため、給付型奨学金制度を創設し、奨学生の採用及び給付を実施	【H30年度目標】 支援人数累計 75名	【H30年度実績】 支援人数累計 75名	達成	
少人数学級の推進(H24～R3) (教育庁)	県単事業	—	公立小・中学校を対象に義務標準法で定める学級編制の標準を下回る学級編制(1学級児童生徒数を35人や30人などの人数で編成する少人数学級)を実施	【H30年度目標】 少人数学級実施率 96.5%	【H30年度実績】 少人数学級実施率 94.9%	達成	
教員指導力向上事業(H24～R3) (教育庁)	県単事業 県事業 ソフト交付金	37百万円 (11百万円)	研修の内容や方法等についての充実を図る。学校全体の指導力を高めるため、研修に参加した教員が校内で研修内容を波及させる取組を推進する	【H30年度目標】 研修参加者満足度アンケート:80%以上	【H30年度実績】 研修参加者満足度アンケート:95.0%	達成	
学力向上学校支援事業(H24～R3) (教育庁)	県単事業	34百万円 (一)	学校を直接訪問し、授業観察や校長、授業者等との意見交換を通して、各学校の主体性を尊重した具体的で実効性のある支援を行なうことで、訪問校の学力の底上げを図る	【H30年度目標】 学校訪問校数:254校	【H30年度実績】 学校訪問校数:254校	達成	
小中学校における学習支援員の配置等(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	3,531百万円 (2,806百万円)	小中学校に学習支援員を配置し、学力向上を図る	・沖縄県学力到達度調査における正答率の県平均との差	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合61%	進展	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ア 確かな学力を身につける教育の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
小中学校等における特別支援員等の配置(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	4,888百万円 (3,870百万円)	特別に支援を要する児童生徒に対応した支援を行うため、小中学校や幼稚園に特別支援員等を配置する	保護者へのアンケートで、特別支援員の満足度等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合83%	進展
離島等における村営塾の開講(H24～H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	352百万円 (276百万円)	児童生徒の学習環境の充実を図り、生徒の学力向上を図るため、村町営塾を開講する	・高校進学を希望する生徒の高校合格率 ・沖縄県学力到達度調査における県平均正答率との差	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合77%	進展

税制等

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
該当なし				

努力義務・配慮義務・特例措置

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
該当なし		

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1-1. 体力・運動能力テスト結果(小 全国平均:50点)	49.3点	48.7点(H22年度)	48.5点	進展遅れ
1-2. 体力・運動能力テスト結果(中 全国平均:50点)	49.5点	49.1点(H22年度)	48.5点	進展遅れ
1-3. 体力・運動能力テスト結果(高 全国平均:50点)	49.7点	47.5点(H22年度)	49.4点	達成見込
2-1. 毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(小)	89.5%	88.1%(H23年度)	86.9%	進展遅れ
2-2. 毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(中)	84.9%	83.8%(H23年度)	81.6%	進展遅れ
2-3. 毎日朝食を摂取する児童生徒の割合(高)	77.6%	74.9%(H23年度)	76.4%	進 展
3. 県内生徒の交通事故件数	152件以下	333件(H23年度)	186件	達成見込
4-1. 複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(3年保育)	30.0%	2.9%(H23年度)	8.7%	進展遅れ
4-2. 複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(2年保育)	60.0%	38.5%(H23年度)	54.8%	達成見込

背景・要因の分析

(1-1)体力・運動能力テスト結果(小 全国平均:50点)
【進展遅れ】
 生活の利便性の向上等により、子供の生活全体が、日常的に体を動かすことが減少する方向に変化した事や、スポーツや外遊びに不可欠な要素である時間、空間、仲間が減少した事等により、子供の体力、運動能力は低下傾向であったが、体育科指導に関する各種研修会や小学校体育専科教員の配置等により、体力テストの結果の低下傾向に歯止めがかかり、平成28年度から上昇に転じている。

(1-2)体力・運動能力テスト結果(中 全国平均:50点)
【進展遅れ】

生活の利便性の向上等により、子供の生活全体が、日常的に体を動かすことが減少する方向に変化した事や、スポーツや外遊びに不可欠な要素である時間、空間、仲間が減少した事等により、子供の体力、運動能力は低下傾向であったが、体育科指導に関する各種研修会や実技指導協力者の派遣、小学校での取り組みの充実等により、低下傾向にあった体力テストの結果が、平成30年度に上昇に転じている。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
教育相談・就学支援員配置事業(県立高校)(H24~R3)(教育庁)	県事業 ソフト交付金	133百万円 (106百万円)	不登校生徒の登校復帰を促すため、支援を必要とする県立高校に就学支援員を派遣し、校内外における支援体制等を構築する	【H30年度目標】 就学支援員配置校数 15校	【H30年度実績】 就学支援員配置校数 17校	達 成
スクールカウンセラー配置事業(県立高校)(H24~R3)(教育庁)	県事業 文部科学省補助	146百万円 (33百万円)	スクールカウンセラー等を高校に配置し、生徒の不登校やいじめ等の問題行動等に対し、当該生徒、保護者や教職員への助言・援助を実施	【H30年度目標】 スクールカウンセラー配置校数:50校	【H30年度実績】 スクールカウンセラー配置校数:52校	達 成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

政策ツール

背景・要因の分析

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
スクールカウンセラーの配置(小中学校)(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	862百万円 (287百万円)	スクールカウンセラーを全公立中学校、公立小学校に配置し、児童生徒の心の相談、保護者や教職員の相談を実施	【H30年度目標】 スクールカウンセラー配置校数:345校	【H30年度実績】 スクールカウンセラー配置校数:345校	達成
スクールソーシャルワーカーの配置(小中学校)(H24～R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	207百万円 (66百万円)	スクールソーシャルワーカーを県内教育事務所へ配置し、問題を抱える児童生徒への支援を実施	【H30年度目標】 スクールソーシャルワーカー配置数:20名	【H30年度実績】 スクールソーシャルワーカー配置数:20名	達成
小中アシスト相談員事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	564百万円 (451百万円)	小中アシスト相談員を教育事務所に配置し、不登校や問題行動等の課題を抱える学校に派遣を実施	【H30年度目標】 相談員数:48名	【H30年度実績】 相談員数:50名	達成
学校の体育活動の推進(H24～R3) (教育庁)	県単事業	125百万円 (一)	体育指導者等研修会等を開催し、希望する学校へ体育実技指導協力者を派遣また、研究校を指定し実践研究を実施	【H30年度目標】 研修会開催:10回 派遣者数46人 指定校数:5校	【H30年度実績】 研修会開催:10回 派遣者数59人 指定校数:4校	達成
食育の推進(H24～R3) (教育庁)	県単事業	140百万円 (一)	学校における食育推進のため、栄養教諭、学校栄養職員等の研修会を実施	【H30年度目標】 研修会等開催数:21回	【H30年度実績】 研修会等開催数:41回	達成
食育の推進(高校生の食育推進モデル)(H24～R3) (教育庁)	県単事業	6百万円 (一)	県内8校をモデルとした「高校生の食育推進モデル事業」に係るBDHQ栄養調査結果を県内全高等学校へ発信	【H30年度目標】 食に関する指導の全体計画の作成:進捗75%	【H30年度実績】 食に関する指導の全体計画の作成:進捗75%	達成
学校安全教育の実施(H24～R3) (教育庁)	県単事業	120百万円 (一)	有識者の指導助言により指導方法の工夫や改善を図るため、学校安全を担当する教職員等を対象とした研修会を実施	【H30年度目標】 研修会等開催数:6回 実践交流会開催数:1回 避難訓練実施率:90%	【H30年度実績】 研修会等開催数:3回 実践交流会開催数:1回 避難訓練実施率:86.2%	概ね達成
幼児教育の質の向上(H24～R3) (教育庁)	—	—	市町村を対象に実態調査を行い、複数年保育の実態状況調査の結果に基づいて、市町村に対して支援訪問を実施	【H30年度目標】 連絡協議会開催数:2回	【H30年度実績】 連絡協議会開催数:2回	達成

(1-3)体力・運動能力テスト結果(高全国平均:50点)
【達成見込】
 生徒の体力向上等の実現を目指し、体育指導者の資質向上を図るため研修会等の開催や、各学校へより専門的指導力のある体育実技指導協力者の派遣、また、体育・スポーツの課題について研究校を指定し、課題解決のための実践研究を行った事等により、高校生の体力・運動能力は向上し、目標値は達成見込みである。

(2)毎日朝食を摂取する児童生徒の割合
【(小)進展遅れ】
【(中)進展遅れ】
【(高)進展】
 本県では、小学校において食育に関する副読本を配布し、高校においてはBDHQ栄養調査の報告書を作成して県内全校に配布するなど、食育を推進し欠食率低下へ取り組んでいるが、各家庭の多様なライフスタイルの変化に伴い、児童生徒の生活リズムの乱れなどから全国的に朝食の欠食率は高くなっている。沖縄県はそれに加え、全国に比べ高い一人親世帯率などの影響等もあり、小、中学校においては進展遅れとなっている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄こどもの国施設整備事業(H24～R3) (沖縄市)	市町村事業 ソフト交付金	1,769百万円 (1,415百万円)	沖縄こどもの国の機能強化を図るための動物展示施設等の整備	動物舎等の整備	【H24～H29年度実績】 H29年度までの予定された施設の整備完了	進 展
エコアイランドに向けた人育成及びキャリア教育事業(H24～R3) (浦添市)	市町村事業 ソフト交付金	127百万円 (102百万円)	エコアイランド沖縄に向けた人材育成を図るため、小学生を対象にした自然、農業、漁業の体験学習を行う	【H29年度目標】 キャリアの視点での児童のプラス変容(肯定的な回答の増加)	【H29年度実績】 変容している	進 展
不登校対策等支援事業(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	125百万円 (100百万円)	不登校児童生徒等に係る教育相談全般に対応した登校復帰や将来の社会的自立促進を図るため、臨床心理士や支援員等を配置し、対応が難しい児童生徒等への支援に取り組む	【H29年度目標】 ・不登校の改善:小学生0.39%、中学生3.05%、 ・中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の改善:25%、等	【H29年度実績】 ・不登校率の改善:小学生0.87%、中学生4.22% ・中学生の不登校に占める遊び・非行傾向の割合の改善163.7%、等	達 成

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該 当 な し			

努力義務・配慮義務・特例措置		
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
	該 当 な し	

(3)県内生徒の交通事故件数
【達成見込】
 生徒及び教職員を対象とした「高校生の交通問題を自ら考える実践交流会」、「教師のための運転実技講習会」等を実施し、交通安全の意識高揚に努めたことで、県内生徒の交通事故件数は減少傾向であり、目標は達成見込みである。

(4-1)複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(3年保育)
【進展遅れ】
 幼児教育の質の向上を図るため、3年保育の重要性の周知等に取り組んでいるが、3年保育については3歳児から対象となるため、施設基準や人材配置基準が厳しくなっており、設置主体である市町村の負担が大きいことがネックとなっている。このため基準年度と比べると改善しているものの、進展は遅れている。

(4-2)複数年保育を実施する公立幼稚園の割合(2年保育)
【達成見込】
 2年保育については、複数年保育の重要性の周知につとめた事等により、段階的に複数年保育を実施する市町村が増加しており、H30年度時点ですでに目標値を達成した。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	v 多様な能力を発揮し、未来を開く島を目指して
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

成果指標

成果指標	目標値(H33年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 小中一貫教育導入校数	70校	2校 (H24年度)	57校 (H30年度)	達成見込
2. コミュニティスクール導入校数	40校	2校 (H24年度)	27校 (H30年度)	進展
3. 特別支援学校高等部卒業生の進路決定率	97.0%	93.4% (H24年3月卒)	94.6% (H30年3月卒)	進展遅れ
4. 高等学校卒業生の進路決定率	95.0%	83.9% (H23年3月卒)	84.9% (H30年度)	進展遅れ
5. 私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率	81.9%	74.1% (H23年)	82.4% (H30年度)	目標達成

背景・要因の分析

(1)小中一貫教育導入校数
【達成見込】
 学習指導要領の改訂にともない、小学校教育から中学校教育への円滑な接続の重要性が改めて示された。小中が連携した取組の成果等を学校訪問や研修会等を通して、市町村教委に周知、認識させたこと等により、小中連携教育に取り組む学校数が増加し、達成見込みである。

(2)コミュニティスクール導入校数
【進展】
 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部が改正(平成29年3月31日公布、同年4月1日より施行)され、全ての公立学校への、コミュニティ・スクール導入が努力義務化され、併せて、助言、情報提供等を行った結果、導入校数は増加し、進展している。

(3)特別支援学校高等部卒業生の進路決定率
【進展遅れ】
 「障害児職業自立推進」の取組において、就労支援コーディネーターを配置し、就労支援・職場開拓・広報活動に取り組んだことにより緩やかに改善してきているものの、生徒個々の状況等により進路先の決定に至らない等、対応の難しいケースもあり、達成状況は進展遅れとなった。

政策ツール

主な予算事業

事業・取組 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
小中連携教育の推進 (H24~) (教育庁)	県単事業	—	小中で一貫した教育指導体制の構築を実施	【H30年度目標】 小中一貫教育導入校数:50校 学校訪問等による小中連携に関する指導助言校数:250校	【H30年度実績】 小中一貫教育導入校数:57校 学校訪問等による小中連携に関する指導助言校数:254校	達成
開かれた学校づくり支援 (H24~R3) (教育庁)	県単事業	25百万円 (—)	目標を設定し、達成状況や取組の適切さ等について学校を評価を行い、その結果の公表を実施	【H30年度目標】 導入校数:77校	【H30年度実績】 導入校数:77校	達成
産業教育施設整備事業 (特別装置)(H24~R3) (教育庁)	県事業 ハード交付金 県単事業等	3,246百万円 (1,947百万円) 525百万円 (—)	産業教育のための実験実習に必要な装置等の整備を実施	【H30年度目標】 整備校数:13校 装置数:—	【H30年度実績】 整備校数:10校 装置数:14装置	進展
障害児職業自立推進 (H24~R3) (教育庁)	県事業 文部科学省補助	22百万円 (17百万円)	障害者雇用支援月間の関連行事として関係機関と連携し、就業支援キャンペーンの実施	【H30年度目標】 訪問企業数 6社	【H30年度実績】 訪問企業数 6社	達成
自立を目指す特別支援教育環境整備事業(H24~R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	282百万円 (225百万円)	特別支援学校へ自立支援活動につながる備品の整備を実施	【H30年度目標】 整備校数:21校	【H30年度実績】 整備校数:17校	概ね達成

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	v 多様な能力を発揮し、未来を開く島を目指して
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

政策ツール							背景・要因の分析
主な予算事業							<p>(4)高等学校卒業生の進路決定率 【進展遅れ】 これまで県内の高等学校に38名のキャリアコーディネータを配置し、学校教育におけるキャリア教育の実践を支援するとともに、「就職活動キックオフ事業」等においてきめ細かな就職支援を行ったことにより就職内定率は改善している。一方で大学進学者数は生徒の県内志向や社会情勢等、様々な要因により緩やかな改善にとどまり、達成状況は進展遅れとなった。</p> <p>(5)私立学校(幼・小・中・高)の定員充足率 【目標達成】 私立学校の運営費や教育の質の向上を図る取組に対して補助することにより、経営の健全化、魅力ある学校づくりを促進するとともに、老朽化した学校施設の改築を支援し、安全な学習環境の整備を図ったことにより、定員充足率の向上に寄与することができた。 また、私立高校における大学等進学率が県立高校より20%以上高いことや、国において、高等学校等就学支援金等の低所得世帯の経済的負担軽減に資する支援の充実が図られ、県民に対する周知が進んだことも要因の1つとして考えられる。</p>
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
幼稚園及び小中学校に空調設備(冷房)等を設置(H24~H29) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	485百万円 (381百万円)	亜熱帯気候である沖縄の学習環境を改善するため、幼稚園及び小中学校に空調設備(冷房)等を設置	空調設備設置工事の完了	【H24~H29年度実績】 空調設備設置工事完了	達成	
小中学校の長寿命化対策(H24~R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	1,342百万円 (1,074百万円)	小中学校校舎の長寿命化のため、屋根や壁面の改修を行う	改修工事等の完了	【H24~H29年度実績】 改修工事等の完了	達成	
特別支援教育推進(H24~R1) (子ども生活福祉部)	県事業 文部科学省補助	105百万円 (47百万円)	私立幼稚園における障害のある幼児の受け入れに要する経費に対し助成	【H30年度目標】 助成園児数:26人	【H30年度実績】 助成園児数:44人	達成	
就職活動キックオフ推進事業(H26~R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	803百万円 (643百万円)	県立高等学校に就職支援員を配置、就職希望者に対して宿泊研修、全県立高校の就職指導担当者に対して研修等を実施	【H30年度目標】 宿泊研修参加者 240人 指導担当者研修参加者 120人 就職支援員配置 50人	【H30年度実績】 宿泊研修参加者 233人 指導担当者研修参加者 126人 就職支援員配置 50人	達成	
公立小中学校施設整備事業(H24~R3) (教育庁)	県事業 ハード交付金	25,771百万円 (25,771百万円)	構造上危険な状態にある校舎等について改築費等を市町村へ交付	【H30年度目標】 改築面積:60,800㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	【H30年度実績】 改築面積:32,812㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	進展	
公立学校施設費負担金(H24~R3) (教育庁)	市町村事業 ハード交付金	18,839百万円 (16,741百万円)	公立の小・中学校校舎等の整備費の一部を負担	【H30年度目標】 教室不足解消のため、文部科学省の認定を受けた施設整備計画の実施率 100%	【H30年度実績】 教室不足解消のため、文部科学省の認定を受けた施設整備計画の実施率 100%	達成	
学校施設環境改善交付金(H24~R3) (教育庁)	市町村事業 ハード交付金	50,986百万円 (41,326百万円)	構造上危険な状態にある校舎等について改築費等を市町村へ交付	【H30年度目標】 改築面積:60,800㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	【H30年度実績】 改築面積:32,812㎡ 耐震化計画に基づく事業実施棟数43棟	進展	
高等学校施設整備事業(H24~R3) (教育庁)	県事業 ハード交付金	16,929百万円 (10,873百万円)	老朽化した高等学校施設の改築	【H30年度目標】 改築面積:8,024㎡	【H30年度実績】 改築面積:6,080㎡	概ね達成	
高等学校施設塩害防止・長寿命化事業(H24~R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	2,806百万円 (2,245百万円)	県立学校施設の塗装改修及び屋根防水改修を計画的に実施	【H30年度目標】 対策面積:31,600㎡	【H30年度実績】 対策面積:8,519㎡	進展遅れ	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	v 多様な能力を発揮し、未来を開く島を目指して
基本施策番号・名称	5-(3) 自ら学ぶ意欲を育む教育の充実
施策展開番号・名称	5-(3)-ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
私立学校運営費等支援 (H24～R3) (総務部、子ども生活福祉部)	県事業 文部科学省補助	18,351百万円 (2,601百万円)	私立学校の経常費、教職員の退職金共済掛金、長期給付掛金に要する経費に対し助成	【H30年度目標】 助成校数: 48校	【H30年度実績】 助成校数: 45校	進 展
私立学校施設整備支援 (H24～R3) (総務部)	県単事業	398百万円 (一)	学校法人が行う老朽化校舎等の改築事業費に対して支援	【H30年度目標】 助成学校法人数: 6法人	【H30年度実績】 助成学校法人数: 1法人	進展遅れ
久米島町地域支援交流学習センター整備事業 (H27) (久米島町)	市町村事業 ソフト交付金	204百万円 (163百万円)	久米島町地域支援交流学習センターを整備し、島外から多くの留学生を受入れることで地元出身の生徒及び地域との交流を通じてお互いに刺激しあう環境を構築する	【H27年度目標】 ・島留学生受入体制の確保 ・人材育成拠点の確保	【H27年度実績】 ・島留学生受入体制の確保 ・人材育成拠点の確保	達 成
キャリアコーディネーターの配置 (H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	123百万円 (99百万円)	高校卒業時の進路決定率の向上及びキャリア教育の充実に向け、教員のキャリア教育実践力の向上を図るため、キャリア教育コーディネーターの配置やキャリア教育研修会等を実施する	【H30年度目標】 ・キャリアコーディネーター配置 5名 ・職員向け研修実施 20校	【H30年度実績】 ・キャリアコーディネーター配置 2名 ・職員向け研修実施 20校	進 展
私立学校教育改革推進 (H24～R3) (総務部、子ども生活福祉部)	県事業 文部科学省補助	284百万円 (142百万円)	私立学校が行う特色ある教育(次世代を担う人材育成の推進、体験活動の推進など)に要する経費に対する助成を行う	【H30年度目標】 助成校数: 48校	【H30年度実績】 助成校数: 47校	達 成

税制等				
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況
	該 当 な し			

努力義務・配慮義務・特例措置			
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)	
92条 離島の地域の小規模校における教育の充実	市町村	離島地域における校舎、屋内運動場、教職員住宅及び学校給食施設等の整備にあたり、補助率を嵩上げし、市町村の負担を軽減	

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進

成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1-1. 中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当の英語力を有している生徒の割合)	60.0%	14.8%(H25年度)	37.4%(H30年度)	進展
1-2. 中高生の英語力(高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)	60.0%	18.1%(H24年度)	46.3%(H30年度)	進展
2. 英検準1級取得者数(高校生)	100人	35人(H23年度)	105人(H29年)	目標達成
3. 海外留学・交流派遣数(累計)	2,944人	124人(H23年度)	2,325人(H30年度)	達成見込
4. ICT関連資格の取得者数(高校)	500人	329人(H24年度)	469人(H29年度)	達成見込

背景・要因の分析

(1-1)中高生の英語力(中学3年生英検3級以上相当の英語力を有している生徒の割合)
【進展】
 英語立県沖縄推進戦略事業において英語担当者中高連携研修会を開催し、各学校で英検受験を促すとともに、外国語指導助手(ALT)を活用し、各学校での英語教育の強化を図り、徐々に改善し、目標値の達成に向け進展している。

政策ツール

(1-2)中高生の英語力(高校3年生英検準2級以上相当の英語力を有している生徒の割合)
【進展】
 「英語立県沖縄推進戦略事業」において実施した英検IBAテストの結果をフィードバック説明会を通して、現状分析及び授業改善のあり方について共通理解を図るとともに、外国語指導助手(ALT)を活用し、各学校での英語教育の強化を図ったことにより、生徒の英語力の向上に繋がり、目標値の達成に向け進展している。

主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
外国青年招致事業(H24~R3)(教育庁)	県単事業	1,084百万円(一)	特別支援学校を含む県立学校にALTを配置又は訪問し、語学指導等にて生徒のコミュニケーション能力の向上を図った	【H30年度目標】 配置人数 49名	【H30年度実績】 配置人数 50名	達成
県内体験交流推進(英語立県沖縄推進戦略事業)(H24~R3)(教育庁)	県単事業	10百万円(一)	外国語と深い関わりのある機関、OISTやJICA沖縄等との連携を通して、外国語や異文化を幅広く理解し、興味を喚起	【H30年度目標】 訪問生徒数:100人	【H30年度実績】 訪問生徒数:308人	達成
英検合格推進モデル校の設置(英語立県沖縄推進戦略事業)(H24~R3)(教育庁)	県単事業	39百万円(一)	県立高等学校(全日制・定時制)の全60校の2年生を対象に英検IBAテストを実施し、生徒の英語力の向上を図った	【H30年度目標】 設置校数:30校	【H30年度実績】 設置校数:60校	達成
小中高大が連携した英語教育研究(英語立県沖縄推進戦略事業)(H24~R3)(教育庁)	県単事業	13百万円(一)	外国語活動及び英語の授業において、他の模範となる優れた授業力を備えた教育を発掘し、授業の公開を通じて沖縄県の教員の授業力向上を図るため、英語マイスター教員発掘事業により、英語マイスターの認定等を実施	【H30年度目標】 実行委員会の開催数:6回	【H30年度実績】 実行委員会の開催数:8回	達成

(2)英検準1級取得者数(高校生)
【目標達成】
 「英語立県沖縄推進戦略事業」における授業改善、英語優秀教員養成、国際交流推進等の取り組みに加え、「グローバル・リーダー育成海外短期研修事業」等の海外留学・研修事業も英語力向上に繋がっており目標値を達成している。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

主な予算事業

事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
国際性に富む人材育成留学事業(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	1,175百万円 (940百万円)	国際性と個性を涵養し、グローバルに活躍できる人材の育成を図るため、高校生をアメリカ、欧州、アジア、オセアニア、南米諸国へ約1年間派遣	【H30年度目標】 留学派遣者数:80人	【H30年度実績】 留学派遣者数:85人	達成
沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト(H24～R3) (教育庁)	県事業 ソフト交付金	49百万円 (32百万円)	沖縄とハワイ双方向において将来の展望等について、共に学び考える機会を設けることで、自国と他国の歴史や文化を真に尊重できる国際社会に貢献する人材を育成	【H30年度目標】 受入数:25人 派遣数:25人	【H30年度実績】 受入数:13人 派遣数:25人	概ね達成
情報教育の充実(H24～R3) (教育庁)	県単事業	—	進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開	【H30年度目標】 情報教育に関する研修参加者数:10人	【H30年度実績】 情報教育に関する研修参加者数:10人	達成
海外への研修等派遣(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	221百万円 (162百万円)	国際的視野を深め、国際化時代に対応しうる国際性に富む人材を育成するため、青少年を海外へ派遣する	・派遣後のアンケート調査(国際的な視野が深まった等) ・派遣後の英検合格率等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合89%	進展
小中学校における英語指導員等の配置(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	1,892百万円 (1,494百万円)	小中学校に英語指導員等を配置し、英語指導を実施することにより、英語能力の向上を図る	・英検合格レベルの英語力を有する生徒の割合 ・英語学習への興味・関心度	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合92%	進展
電子黒板等ICT機器の整備とICT指導員等の配置(H24～R3) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	4,423百万円 (3,514百万円)	小中学校において電子黒板等ICT機器を整備するとともに、ICT専門員を派遣する	電子黒板等を使った授業で、分かりやすいと答えた生徒の割合等	【H24～H29年度実績】 達成市町村の割合80%	進展

(3)海外留学・交流派遣数(累計)
【達成見込】
国際性に富む人材育成留学事業、沖縄県高校生海外雄飛プロジェクトにおける海外留学・交流派遣数については順調に実施されており、事業の目標および令和3年度の成果目標は達成できる見込みである。

(4)ICT関連資格の取得者数(高校)
【達成見込】
情報教育に関する職員研修の充実を図り、情報についての基礎的・基本的な知識、技能を修得させた。指導力向上を図り、より良い授業、指導を行った事により、生徒のICT関連資格等の取得者数は増加傾向にあり、目標値は達成見込みである。

沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	V 多様な能力を発揮し、未来を拓く島
基本施策番号・名称	5-(4) 国際性と多様な能力を涵養する教育システムの構築
施策展開番号・名称	5-(4)-ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進

政策ツール					背景・要因の分析
税制等					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況	
	該当なし				
努力義務・配慮義務・特例措置					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			
	該当なし				